

平成 24 年度

豊前市公営企業会計決算審査意見書

豊 前 市 水 道 事 業 会 計

豊 前 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計

豊 前 市 東 部 地 区 工 業 用
水 道 事 業 会 計

豊 前 市 監 査 委 員

25 豊監第 35－2 号
平成 25 年 8 月 27 日

豊前市長 後 藤 元 秀 殿

豊前市監査委員 矢 鳴 学

豊前市監査委員 榎 本 義 憲

平成 24 年度 豊前市公営企業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 24 年度豊前市
水道事業会計及び豊前市下水道事業特別会計及び豊前市東部地区工業用水道事業会
計の決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

平成24年度 豊前市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

《豊前市水道事業会計》

1	業務の実績について	2
	(1) 給水人口・給水件数の状況	2
	(2) 配水量・有収水量・有収率の状況	3
2	予算・決算の対照について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 企業債	7
	(4) 他会計借入金	8
	(5) 一時借入金	8
	(6) 予算の流用禁止項目	8
	(7) 他会計からの補助金	9
	(8) たな卸資産購入限度額	9
3	経営成績について	10
	(1) 損益	10
	(2) 収益	11
	(3) 費用	14
4	財政状況について	16
	(1) 資産	16
	(2) 負債	16
	(3) 資本	17
5	経営分析について	18
	むすび	20
	決算審査資料	22～37

《豊前市下水道事業特別会計》

【豊前市公共下水道事業】

1	業務の実績について……………	38
	(1) 水洗化率の状況……………	39
	(2) 処理水量・有収水量の状況……………	39
2	予算・決算の対照について……………	40
	(1) 収益的収入及び支出……………	40
	(2) 資本的収入及び支出……………	41
	(3) 企業債……………	43
	(4) 一時借入金……………	43
	(5) 予算の流用禁止項目……………	43
	(6) 他会計からの補助金……………	43
3	経営成績について……………	44
	(1) 損益……………	44
	(2) 収益……………	44
	(3) 費用……………	45
4	財政状況について……………	46
	(1) 資産……………	46
	(2) 負債・資本……………	46
5	経営分析について……………	47
	むすび……………	49
	決算審査資料……………	50～59

【豊前市農業集落排水施設事業】

1	業務の実績について……………	60
	(1) 設置件数、水洗化率の状況……………	61
	(2) 年間処理水量……………	61
2	予算・決算の対照について……………	62
	(1) 収益的収入及び支出……………	62
	(2) 資本的収入及び支出……………	62
	(3) 企業債……………	63
	(4) 他会計からの補助金……………	64
3	経営成績について……………	65
	(1) 損益……………	65
	(2) 収益……………	65
	(3) 費用……………	66
4	財政状況について……………	66
	(1) 資産……………	66
	(2) 負債・資本……………	66
5	経営分析について……………	67
	むすび……………	69
	決算審査資料……………	70～79

《豊前市東部地区工業用水道事業会計》

1	業務の実績について……………	80
	(1) 給水件数の状況……………	80
	(2) 給水量・有収水量の状況……………	80
2	予算・決算の対照について……………	81
	(1) 収益的収入及び支出……………	81
	(2) 資本的収入及び支出……………	81
	(3) 企業債……………	82
	(4) 一時借入金……………	83
	(5) 予算の流用禁止項目……………	83
3	経営成績について……………	84
	(1) 損益……………	84
	(2) 収益……………	85
	(3) 費用……………	85
4	財政状況について……………	86
	(1) 資産……………	86
	(2) 負債・資本……………	86
5	経営分析について……………	87
	むすび……………	89
	決算審査資料……………	90～98

(注)

- 1 本書では、予算に関連する記述等については、消費税込みの数値で表示し、その他の個所については、消費税抜きの数値で表示した。
- 2 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 3 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成 24 年度 豊前市公営企業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

平成 24 年度 豊前市水道事業会計決算

平成 24 年度 豊前市下水道事業特別会計決算

平成 24 年度 豊前市東部地区工業用水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

平成 25 年 6 月 3 日 ～ 平成 25 年 7 月 5 日

第 3. 審査の方法

審査については、決算報告書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票、帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、各上下水道事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

第 4. 審査の結果

決算報告書・損益計算書・貸借対照表その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

豊 前 市 水 道 事 業 会 計

1. 業務の実績について (資料 第1表)

利用状況から見た業務実績は、資料 第1表のとおりとなっている。
業務実績は次表のとおりである。

年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増 減 (H24-H23)
行政区域内人口	人	27,637	27,399	27,349	△ 50
計画給水区域人口	人	24,485	24,285	24,494	209
計画給水人口	人	22,290	22,290	22,290	0
給水人口(年度末)	人	17,845	18,004	18,277	273
水道普及率	%	64.6	65.7	66.8	1.1
給水普及率	%	72.9	74.1	74.6	0.5
給水戸数(年度末)	戸	7,075	7,142	7,286	144
年間配水量	m ³	1,986,221	1,997,302	2,051,303	54,001
年間有収水量	m ³	1,740,850	1,746,384	1,790,617	44,233
有 収 率	%	87.6	87.4	87.3	△ 0.1

＊水道普及率

総人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

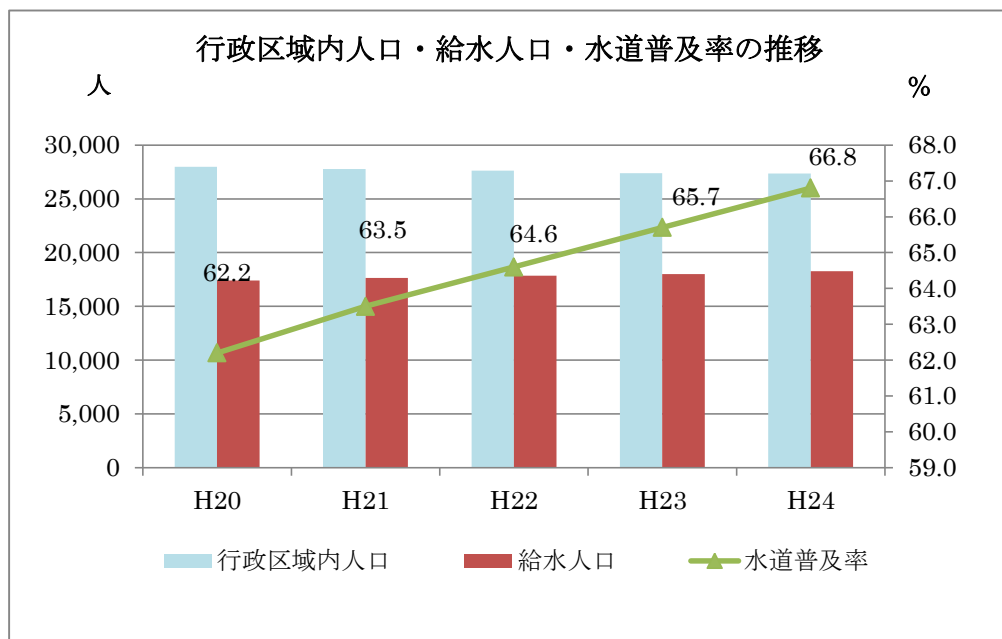
＊給水普及率

計画給水区域人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水区域人口}} \times 100$$

(1) 給水人口・給水件数の状況

年度末における給水人口は、18,277人で、前年度より273人増加している。
給水戸数は、7,286戸で、前年度より144戸増加している。普及率は、66.8%
で、前年度と比較すると1.1%上昇している。過去5年間の行政区域内人口・
給水人口・水道普及率の推移については次のグラフのとおりである。

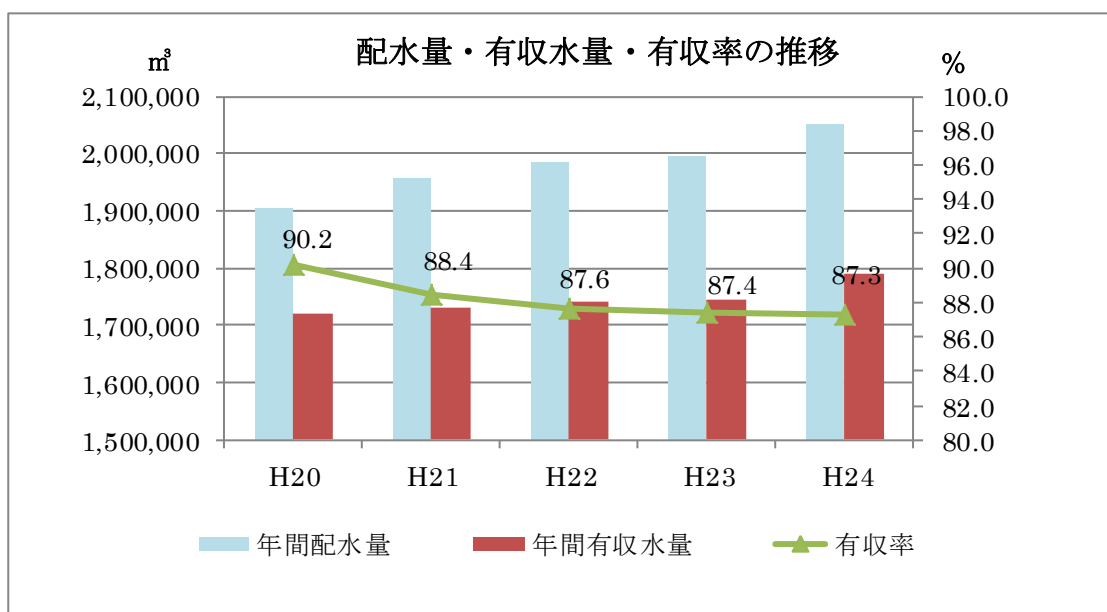


(2) 配水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間配水量は 2,051,303 m³で、前年度と比較すると 54,001 m³増となっている。水道料金収入の基となる有収水量は 1,790,617 m³で、前年度と比較すると 44,233 m³増となっている。

過去5年間の配水量と有収水量は下記のグラフのとおりである。

有収率は 87.3%で、前年度 (87.4%) と比較すると 0.1%下がっている。



2. 予算・決算の対照について（資料 第2・3表）

（1）収益的収入及び支出（資料第2表）

ア、収益的収入（事業収益）

予算現額	518,781,000 円	【前年度 516,648,000 円】
決算額	534,885,655 円	【前年度 525,240,737 円】
執行率	103.1 %	【前年度 101.7%】

収益的収入の決算額は予算現額に対し 16,104,655 円の増で、前年度決算額と比較すると 9,644,918 円（1.8%）の増となっている。

内訳は次表のとおりである。

（収益的収入予算決算対照表）

（消費税込み）（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	決算比率
営 業 収 益	466,357,000	482,299,381	15,942,381	103.4
1. 給 水 収 益	439,505,000	453,816,660	14,311,660	103.3
2. 納 付 金	13,041,000	16,335,900	3,294,900	125.3
3. その他の営業収益	13,811,000	12,146,821	△ 1,664,179	88.0
営 業 外 収 益	52,423,000	52,586,274	163,274	100.3
1. 受取利息及び配当金	3,000	0	△ 3,000	0.0
2. 他 会 計 補 助 金	52,000,000	52,000,000	0	100.0
3. 消 費 税 還 付 金	0	0	0	-
4. 雑 収 益	420,000	586,274	166,274	139.6
5. 修繕引当金戻入益	0	0	0	-
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	-
1. 固定資産売却収益	1,000	0	△ 1,000	-
2. 過年度損益修正益	0	0	0	-
3. その他の特別利益	0	0	0	-
合 計	518,781,000	534,885,655	16,104,655	103.1

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	514,067,000 円	【前年度 511,936,000 円】
決算額	491,595,655 円	【前年度 503,254,290 円】
執行率	95.6%	【前年度 98.3%】

収益的支出の決算額は予算現額に対し 22,471,345 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 11,658,635 円（△2.3%）減となっている。
内訳は次表のとおりである。

（収益的支出予算決算対照表）

（消費税込み）（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算比率
営 業 費 用	478,651,700	459,235,699	19,416,001	95.9
1. 原 水 及 び 配 水 費	346,517,700	333,136,462	13,381,238	96.1
2. 総 係 費	58,398,000	53,524,217	4,873,783	91.7
3. 減 価 償 却 費	73,586,000	72,575,020	1,010,980	98.6
4. 資 産 減 耗 費	100,000	0	100,000	-
5. そ の 他 の 営 業 費 用	50,000	0	50,000	-
営 業 外 費 用	32,854,200	30,599,856	2,254,344	93.1
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	27,673,000	26,695,043	977,957	96.5
2. 繰 延 勘 定 償 却	1,000	0	1,000	-
3. 消 費 税	4,810,000	3,481,377	1,328,623	72.4
4. 雑 支 出	370,200	423,436	△ 53,236	114.4
特 別 損 失	2,061,100	1,760,100	301,000	85.4
1. 固 定 資 産 売 却 収 損	1,000	0	1,000	-
2. 過 年 度 損 益 修 正 損	2,060,100	1,760,100	300,000	85.4
予 備 費	500,000	0	500,000	-
合 計	514,067,000	491,595,655	22,471,345	95.6

(2) 資本的収入及び支出 (資料第3表)

ア、資本的収入

予算現額	128,201,000 円	【前年度 98,771,000 円】
決算額	83,587,350 円	【前年度 85,659,590 円】
執行率	65.2 %	【前年度 86.7%】

資本的収入の決算額は予算額に対し 44,613,650 円の収入減である。前年度と比較すると 2,072,240 円 (△2.4%) 減となっている。

内訳は、企業債 30,500,000 円、他会計出資金 13,000,000 円、国庫補助金 13,000,000 円、工事負担金 27,087,350 円となっている。

イ、資本的支出

予算現額	778,425,783 円	【前年度 767,609,617 円】
(継続費通次繰越額)	(553,462,783 円)	(前年度 556,540,617 円)
決算額	163,084,739 円	【前年度 183,398,533 円】
執行率	21.0 %	【前年度 23.9%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 615,341,044 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 20,313,794 円 (△11.1%) 減となっている。

内訳は、建設改良費 47,834,420 円、第8期拡張費 40,953,460 円、企業債償還金(元金) 60,625,920 円(前年度 59,965,946 円)、長期借入金償還金 13,670,939 円(前年度 13,535,583 円)である。

前年度と比較すると企業債償還金は 659,974 円 (1.1%) 増で、長期借入金償還金は 135,356 円 (1.0%) 増となっている。

第8期拡張費(継続費通次繰越額) 578,849,323 円が翌年度に繰越されている。

工事件数は 21 件(前年度 17 件)で、うち 3,000,000 円以上の工事は 7 件(前年度 11 件)である。内訳は、建設改良工事 16 件(うち 3,000,000 円以上の工事は 3 件)、第8期拡張事業 5 件(うち 3,000,000 円以上の工事は 4 件)である。

以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において資本的収入が資本的支出に対して不足する額 79,497,389 円は、企業債償還元金に充当するため、減債積立金取り崩し 3,593,790 円、過年度分損益勘定留保資金 93,040 円、当年度分損益勘定留保資金 72,575,020 円、当年度分消費税及び地方消費

税資本的収支調整額 3,235,539 円で補てんされている。

平成 24 年度 補てん財源 ・ 補てん状況

(単位：円)

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん額	補てん後残高
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【過年度分】				0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【当年度分】		3,235,539	3,235,539	0
損益勘定留保資金【過年度分】	93,040		93,040	0
損益勘定留保資金【当年度分】		72,575,020	72,575,020	0
減 債 積 立 金	43,378,174		3,593,790	39,784,384
計	43,471,214	75,810,559	79,497,389	39,784,384

(＊損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。)

(3) 企 業 債

予算第 7 条において、借入限度額は 33,000 千円と定められていたが、補正予算により 8,400 千円増の 41,400 千円となっており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。

本年度の借入額は 30,500,000 円で、その内訳は、配水管整備事業 17,500,000 円、第 8 期拡張事業 13,000,000 円である。

本年度の企業債償還元金は 60,625,920 円で、財務省資金運用部 23,269,200 円、公営企業金融公庫 24,583,780 円、福岡銀行 2,331,212 円、西日本シティ銀行 5,895,641 円、J A 福岡豊築 4,546,087 円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位：円)

借 入 先	未償還残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省資金運用部	589,596,409	30,500,000	23,269,200	596,827,209
公営企業金融公庫	439,465,707	0	24,583,780	414,881,927
福 岡 銀 行	2,331,212	0	2,331,212	0
西日本シティ銀行	17,896,166	0	5,895,641	12,000,525
J A 福 岡 豊 築	38,194,579	0	4,546,087	33,648,492
計	1,087,484,073	30,500,000	60,625,920	1,057,358,153

(4) 他会計借入金

運営資金としての長期借入れは発生しなかった。

2億5千万円の一般会計長期借入金（平成11年度1億5千万円、平成12年度1億円）は平成15年度から平成25年度までの償還予定で平成19年度末未償還元金は137,447,354円であったが、借換債により残債償還期間が延長され償還期間は平成20年度から平成29年度となっている。

平成24年度の償還元金は13,670,939円で、前年度の償還元金と比較すると135,356円増加している。本年度末未償還元金は、70,432,882円である。

一般会計長期借入金 償還表

(単位:円)

年度	償還元金	利子	合計	未償還元金
20	13,137,504	1,374,473	14,511,977	124,309,850
21	13,268,879	1,243,098	14,511,977	111,040,971
22	13,401,567	1,110,410	14,511,977	97,639,404
23	13,535,583	976,394	14,511,977	84,103,821
24	13,670,939	841,038	14,511,977	70,432,882
25	13,807,648	704,329	14,511,977	56,625,234
26	13,945,724	566,253	14,511,977	42,679,510
27	14,085,182	426,795	14,511,977	28,594,328
28	14,226,034	285,943	14,511,977	14,368,294
29	14,368,294	143,683	14,511,977	0
合計	137,447,354	7,672,416	145,119,770	

(5) 一時借入金

予算第8条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は500,000千円と定められている。本年度は、一時借入が発生しなかった。

(6) 予算の流用禁止項目

予算第10条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費と交際費があるが、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(7) 他会計からの補助金

本年度の一般会計からの補助金は、52,000,000 円で前年度補助金額と比較すると△5,000,000 円である。

(単位：円)

年 度	補 助 金 額	年 度	補 助 金 額
19	75,700,000	22	62,000,000
20	75,700,000	23	57,000,000
21	62,000,000	24	52,000,000

(8) たな卸資産購入限度額

予算第 12 条において、たな卸資産購入限度額は 10,000 千円と定められている。本年度の購入額は 2,185,795 円であり、執行率は 21.9%となっている。

3. 経営成績について（資料 第4表・第6表）

（1）損 益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）511,926,919 円に対して、事業費用（総費用）は471,051,146 円で、差引、当年度純利益は40,875,773 円である。前年度と比較すると、純利益は22,311,976 円（120.2%）増益となっている。事業収支のうち、営業損益は、営業収益459,356,516 円に対して、営業費用442,172,567 円で、差引17,183,949 円の増収となっている。

前年度と比較すると28,043,418 円増加している。

営業外損益は、営業外収益52,570,403 円に対して、営業外費用27,118,479 円で、差引25,451,924 円の利益となっている。前年度と比較すると3,971,342 円（△13.5%）減益となっている。

経常損益では42,635,873 円の利益となり、利益は前年度と比較すると24,072,076 円（129.7%）増加している。

なお、前年度繰越未処理欠損金248,176,601 円は当年度純利益で補てんされ、当年度未処理欠損金は207,300,828 円となり累積赤字が減少している。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

科 目	平成24年度 A	平成23年度 B	増減額(A-B) C	増 減 率 C/B
水道事業収益 a	511,926,919	502,959,540	8,967,379	1.8
営 業 収 益 b	459,356,516	445,623,975	13,732,541	3.1
営業外収益 c	52,570,403	57,335,565	△ 4,765,162	△ 8.3
特 別 利 益	0	0	0	-
水道事業費用 d	471,051,146	484,395,743	△ 13,344,597	△ 2.8
営 業 費 用 e	442,172,567	456,483,444	△ 14,310,877	△ 3.1
営業外費用 f	27,118,479	27,912,299	△ 793,820	△ 2.8
特 別 損 失	1,760,100	0	0	-
営 業 損 益 b-e	17,183,949	△ 10,859,469	28,043,418	258.2
営業外損益 c-f	25,451,924	29,423,266	△ 3,971,342	△ 13.5
経 常 損 益 (b+c)-(e+f)	42,635,873	18,563,797	24,072,076	129.7
当年度純利益 a-d	40,875,773	18,563,797	22,311,976	120.2

(2) 収 益

本年度の事業収益（総収益）511,926,919 円は、前年度と比較すると 8,967,379 円（1.8%）増となっている。

収 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減 (H24-H23)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	459,356,516	89.7	445,623,975	88.6	13,732,541	3.1
給 水 収 益	432,206,384	84.4	420,295,677	83.6	11,910,707	2.8
納 付 金	15,558,000	3.0	9,933,000	2.0	5,625,000	56.6
その他の営業収益	11,592,132	2.3	15,395,298	3.1	△ 3,803,166	△ 24.7
営業外収益	52,570,403	10.3	57,335,565	11.4	△ 4,765,162	△ 8.3
受取利息及び配当金	0	-	130,574	0.0	△ 130,574	△ 100.0
他 会 計 補 助 金	52,000,000	10.2	57,000,000	11.3	△ 5,000,000	△ 8.8
雑 収 益	570,403	0.1	204,991	0.0	365,412	178.3
修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
特別利益	0	-	0	-	0	-
合 計	511,926,919	100.0	502,959,540	100.0	8,967,379	1.8

ア、 営業収益 459,356,516 円は、総収益の 89.7%を占め、前年度と比較すると 13,732,541 円（3.1%）増となっている。

給水収益が 2.8%、納付金が 56.6%、それぞれ増となっており、その他の営業収益が△24.7%の減となっている。

イ、 営業外収益 52,570,403 円は、総収益の 10.3%を占め、前年度と比較すると 4,765,162 円（△8.3%）の減となっている。

一般会計からの補助金は、前年度と比較すると 5,000,000 円（8.8%）減の 52,000,000 円である。

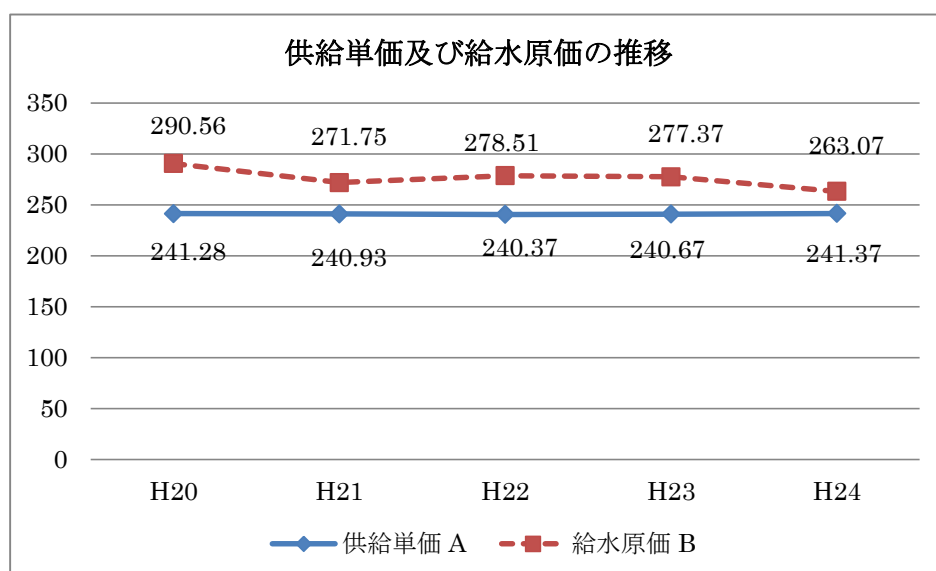
ウ、 供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価・給水原価の最近 5 年間の推移は次表のとおりである。

最近 5 年間の供給単価・給水原価比較表

(単位：円・%)

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度との 比 較 (H24-H23)
供給単価 A	241.28	240.93	240.37	240.67	241.37	0.70
給水原価 B	290.56	271.75	278.51	277.37	263.07	△ 14.30
差 引 (A-B)	△ 49.28	△ 30.82	△ 38.14	△ 36.70	△ 21.70	15.00
料金回収率	83.04	88.66	86.31	86.77	91.75	4.98



$$\bigcirc \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \bigcirc \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$$

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、241 円 37 銭で、前年度と比較すると 70 銭上がっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、263 円 07 銭で、前年度と比較すると 14 円 30 銭下がっている。

供給単価から給水原価を差し引くと、1 m³当たり 21 円 70 銭の原価割れとなっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は 91.75%で、前年度と比較すると 4.98%上昇している。

水道事業の基本的収入である水道料金の収入状況は次表のとおりである。

収入状況表 (水道料金)

(消費税込み) (単位:円・%)

項 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	前年度 収納率
24 年 度 分	453,816,660	445,428,602	0	8,388,058	98.2	98.3
繰 越 分 (9～23年度)	10,207,995	7,680,023	0	2,527,972	75.2	77.4
定住促進住宅 事務手数料	2,100,000	2,100,000	0	0	—	—
計	466,124,655	455,208,625	0	10,916,030	97.7	97.3

水道料金の収入状況については、現年度調定額 453,816,660 円に対して収入済額は 445,428,602 円で、収入未済額は 8,388,058 円である。現年度収入率は 98.2%で、前年度 (98.3%) より 0.1%下落している。

また、繰越分 (9～23 年度) 調定額 10,207,995 円に対して収入済額は 7,680,023 円で、収入未済額は 2,527,972 円である。繰越分収入率は 75.2%で、前年度 (77.4%) より 2.2%下落している。

全体の収入率は 97.7%で、前年度 (97.3%) より 0.4%上昇している。

一昨年度より、営業収入として定住促進住宅事務手数料 2,100,000 円が発生している。営業未収金として、次年度へ繰越される水道料金は、現年度収入未済額 8,388,058 円と繰越分 (9～23 年度) 収入未済額 2,527,972 円の合計 10,916,030 円である。

本年度の不納欠損額は 0 円となっており、本年度の不納欠損者の該当はなかった。最近 5 年間の水道料金収入率等の推移は、次表のとおりである。

最近 5 年間の水道料金収入率等の推移

(単位:%・円)

年 度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収 入 率	現 年 度 分	98.8	98.6	97.9	98.3	98.2
	過 年 度 分	77.0	66.4	71.6	77.4	75.2
	定住手数料	—	—	—	—	—
	計	98.4	98.1	97.0	97.3	97.7
不 納 欠 損 額		70,890	2,220	0	0	0

(3) 費 用

本年度の事業費用（総費用）471,051,146 円は、前年度と比較すると13,344,597 円（△2.8%）の減となっている。

部 門 別 費 用 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(H24-H23)	
営業費用	442,172,567	93.9	456,483,444	94.2	△ 14,310,877	△ 3.1
原水及び配水費	317,941,917	67.5	322,122,852	66.5	△ 4,180,935	△ 1.3
総 係 費	51,655,630	11.0	62,260,449	12.9	△ 10,604,819	△ 17.0
減価償却費	72,575,020	15.4	72,100,143	14.9	474,877	0.7
その他の営業費用	0	-	0	-	0	-
営業外費用	27,118,479	5.8	27,912,299	5.8	△ 793,820	△ 2.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,695,043	5.7	27,693,777	5.7	△ 998,734	△ 3.6
繰延勘定償却費	0	-	0	-	0	-
雑 支 出	423,436	0.1	218,522	0.0	204,914	93.8
特別損失	1,760,100	0.4	0	-	1,760,100	-
合 計	471,051,146	100.0	484,395,743	100.0	△ 13,344,597	△ 2.8

ア、営業費用 442,172,567 円は、総費用の 93.9%を占め、前年度と比較すると14,310,877 円（△3.1%）の減となっている。

受水費は、総費用の 51.7%を占め、前年度 50.4%と比較すると 1.3%の増となっている。職員給与費は総費用の 5.5%を占め、前年度 5.4%と比較すると 0.1%の増となっている。

イ、営業外費用 27,118,479 円は、総費用の 5.8%を占め、前年度と比較すると793,820 円（△2.8%）減となっている。

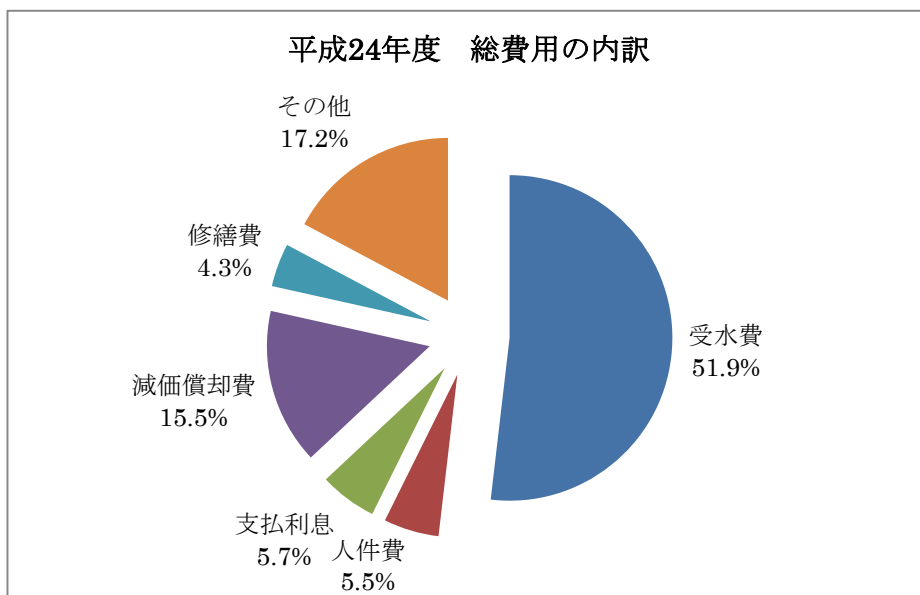
支払利息の減が主なものである。

ウ、特別損失 1,760,100 円は総費用の 0.4%を占め、過年度損益修正損である。

総費用の内訳

(消費税抜き) (円)

経 常 費 用		469,291,046	構成比率 (%)	給水原価 (1m ³ 当たり) 263.07円
内 訳	受 水 費	243,329,349	51.9	136.53
	人 件 費	25,744,621	5.5	14.47
	支 払 利 息	26,695,043	5.7	14.99
	減価償却費	72,575,020	15.5	40.78
	修 繕 費	20,170,820	4.3	11.31
	そ の 他	80,776,193	17.2	45.25



4. 財政状況について（資料 第5表）

財政状態を表わす貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債資本合計は 4,528,690,164 円で、前年度と比較すると 75,524,818 円（1.7%）の増となっている。

（1）資 産

資産の構成比率は、固定資産 94.4%、流動資産 5.6%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）4,276,462,187 円は前年度 4,264,468,390 円と比較すると 11,993,797 円（0.3%）の増となっている。

主な増加は、構築物 17,667,276 円（0.4%）増であり、主な減少は機械及び装置 4,705,306 円（△2.2%）減である。

イ、流動資産

流動資産 252,227,977 円は前年度 188,696,956 円と比較すると 63,531,021 円（33.7%）増となっている。

主な増加は、現金預金 61,619,490 円（49.7%）増、未収金 1,950,591 円（3.1%）増である。

未収金の内訳は、営業未収金 12,451,812 円、その他未収金 52,352,350 円（平成 24 年度水道施設移設等工事補償金 20,654,000 円、平成 24 年度第 8 期拡張事業国庫補助金 13,000,000 円、平成 24 年度一般会計出資金 13,000,000 円、平成 24 年度下水道工事負担金 4,305,000 円、平成 24 年度消火栓設置工事負担金 1,393,350 円）である。

貯蔵品の当年度末残高は、1,846,352 円である。

なお、預金の年度末現在高 185,577,463 円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、当座預金 56,964,293 円、普通預金 128,613,170 円である。

（2）負 債

負債合計 170,015,987 円の内訳は、固定負債 96,547,157 円、流動負債 73,468,830 円で、前年度 156,419,451 円と比較すると 13,596,536 円（8.7%）増となっている。

主な増減は、他会計借入金（一般会計からの長期借入金元金）13,670,939 円の減、未払金 27,307,475 円の増である。

(3) 資 本

資本合計 4,358,674,177 円の内訳は、資本金 1,691,223,123 円、剰余金 2,667,451,054 円である。前年度 4,296,745,895 円と比較すると 61,928,282 円（1.4%）増となっている。

剰余金のうち、資本剰余金は 51,178,429 円（1.8%）増となっている。これは、国庫補助金 13,000,000 円（1.2%）、他会計負担金 13,000,000 円（1.3%）、一般会計工事負担金 25,178,429 円（3.7%）増によるものである。

利益剰余金 37,281,983 円の増は、当年度純利益が生じたためである。

なお、前年度未処理欠損金 248,176,601 円は当年度純利益 40,875,773 円で補てんされ、当年度未処理欠損金は 207,300,828 円となっている。

5. 経営分析について（資料第7表）

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

（単位：％）

区 分		22年度	23年度 A	24年度 B	前年度 比 較 B－A
営 業 収 支 比 率	営 業 収 益				
	459,356,516				
	442,172,567	96.1	97.6	103.9	6.3
総 収 支 比 率	事 業 収 益 (総 収 益)				
	511,926,919				
	471,051,146	103.3	103.8	108.7	4.9
自 己 資 本 構 成 比 率	事 業 費 用				
	自己資本(自己資本金+剰余金)				
	633,864,970 + 2,667,451,054	71.0	72.1	72.9	0.8
固 定 長 期 適 合 率	4,528,690,164				
	総 資 本				
	固 定 資 産				
流 動 比 率	4,276,462,187	96.7	96.8	96.0	△ 0.8
	633,864,970 + 2,667,451,054				
	+ 96,547,157 + 1,057,358,153				
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	自 己 資 本 + 固 定 負 債 + 借 入 資 本				
	流 動 資 産				
	252,227,977	432.3	408.4	343.3	△ 65.1
累 積 欠 損 比 率	73,468,830				
	流 動 負 債				
	建設改良のための企業債償還元金				
累 積 欠 損 比 率	60,625,920	81.7	83.2	83.5	0.3
	72,575,020				
	当年度減価償却費				
累 積 欠 損 比 率	累 積 欠 損 金				
	207,300,828	60.9	55.7	45.1	△ 10.6
	459,356,516				
	営 業 収 益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は103.9%で、前年度と比較すると6.3%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は108.7%で、前年度と比較すると4.9%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は72.9%で、前年度と比較すると0.8%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は96.0%で、0.8%低下している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は343.3%である。理想比率200%以上を大きく上回っているが、前年度と比較すると65.1%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は83.5%で、前年度と比較すると0.3%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。本年度は45.1%で、前年度と比較すると10.6%低下し、経営が改善されている。

むすび

以上が平成 24 年度水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 24 年度の経営収支は、総収益 511,927 千円に対し、総費用 471,051 千円で、当年度純利益は 40,876 千円、前年度より 22,312 千円の増と、前年度を超える増収増益となっている。

収支の主なものを前年度と比較してみると、収益では給水人口が 273 人、給水戸数が 144 戸それぞれ増加し、年間総有収水量が 44,233 m³の増になっている。その要因は、営業団体用は減となっているが、家事用・工業用等の使用量増によるものである。

営業収益では、前年度より 13,733 千円の増で、前年を上回る伸びとなっている。給水収益では年間有収量が営業団体用は前年に続き減少している中で、家事用が 2.0%、工業用が 7.5%伸びたことにより前年より 11,911 千円の増となっている。殊に九州電力火力発電所の使用水量が近年の社会情勢により前年に続き大幅な増と、旧雇用促進住宅の加入によるものである。

営業外収益では、他会計補助金が主たるものであるが、本年も前年と同額の 5,000 千円の減額となっている。

費用においては、前年度より 13,345 千円の大幅な減額となっている。本年は特別損失が 1,760 千円あるものの、営業費用で前年度に対し 14,311 千円の大幅な減額となっていることによるものである。

その主たる要因は、水道事業検針収納業務と配水場施設運転管理業務の委託契約期間の満了により業者の変更、公営企業間の委託業務内容の見直し等による業務委託料の減によるものである。

次に資本的支出において、建設改良費の当初予算 84,325 千円に対し決算額 47,834 千円で、未払金が 32,662 千円（40.6%）と大きく、東九州自動車道建設に伴う工事費がその主たるものである。

経営収支において近年、黒字決算は継続しており、本年度の決算では市補助金が前年に引き続き 5,000 千円減額され、過年度損益修正で損失が 1,760 千円発生している中、当年度純利益は 40,876 千円で対前年 22,312 千円の大幅増となっているが、企業債償還に企業債積立基金を 3,594 千円取崩しており、実質的純利益は 37,282 千円となっている。

また、資本的収支の均衡を図るための補てん財源が 0 円となり、将来的に減価償却費は減少傾向が見込まれており、建設改良費の資金不足が懸念されると共に、事業縮小が必要となってくると思われる。

経営状況の分析比率については、未払金が対前年 27,307 千円増により、流動性において現金預金比率等一部悪化したものがあるものの、純利益の増により総じて経営比率は改善されている。

また収益性においても、営業収支比率・経常収支比率は検針業務等の業者の変更、公営企業間の業務見直しによる委託料の減額により営業費用の大幅な減額となり、いずれの指標も前年より改善されている。

本年も市補助金が 5,000 千円減額され、過年度修正損益が 1,760 千円出る等マイナス要因があった中で、40,876 千円の純利益を計上出来たのは、旧雇用促進住宅 125 戸の公共水道への加入、九州電力火力発電所の前年に引き続く水道使用量の増など、外的要因による収入増はあるものの、業務委託等の見直しにより、営業費用を対前年 14,311 千円減額できたことの経営努力は評価できるものがある。しかし、水道の使用量については、社会経済情勢による影響も大きく、今後も不安定な経営状況が続くと考えられる。

公営企業の本来の経営形態である独立採算制を目指し、今後とも給水量の需要増対策を図りながら、諸経費の節減、各般にわたる効率化、合理化を推進し、健全な企業経営努力と事業の使命である安全で良質な水の供給のため一層の努力をされることを願います。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	(1) 業務実績表	23
	(2) 業務実績比較表 (近隣市町)	24
第 2 表	予算決算対照表 (収益的収支)	25
第 3 表	予算決算対照表 (資本的収支)	27
第 4 表	比較損益計算書	29
第 5 表	比較貸借対照表	31
第 6 表	事業収入及び事業費に関する事項	33
第 7 表	経営分析表	35
第 8 表	未収金一覧表	37

第1表

(1) 業 務 実 績 表

項 目 年 度	行 政 区 域 内 現 在 人 口	給水人口 (人)		増 減 (対前年度) (人)	普及率 (%)
		計 画	現 在		
20	27,975	22,290	17,409	119	62.2
21	27,769	22,290	17,644	235	63.5
22	27,637	22,290	17,845	201	64.6
23	27,399	22,290	18,004	159	65.7
24	27,349	22,290	18,277	273	66.8

(2) 業 務 実 績 比 較 表

項 目	単 位	24年度 A	23年度 B	増 減 A - B	前年度に対する 比 率 A/B (%)
総 人 口	人	27,349	27,399	△ 50	99.8
計画給水人口	人	22,290	22,290	0	100.0
給 水 人 口	人	18,277	18,004	273	101.5
普 及 率	%	66.8	65.7	1.1	101.7
一日当たり配水能力	m ³	8,780	8,780	0	100.0
一日当たり配水量	m ³	5,620	5,472	148	102.7
一日当たり有収水量	m ³	4,906	4,785	121	102.5
有 収 率	%	87.3	87.4	△ 0.1	99.9
導配水管延長	km	168.48	166.27	2.21	101.3
職 員 数	人	3	4	△ 1	75.0
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,950	1,950	0	100.0
供給単価 (1m ³ 当り)	円	241.37	240.67	0.70	100.3
給水原価 (1m ³ 当り)	円	263.07	277.37	△ 14.30	94.8
料金回収率	%	91.8	86.8	5.0	105.8

年間配水量 (m^3)	1日最大 配水量 (m^3)	1日1人最大 配水量 (ℓ)	年間有収水量 (m^3)	1日1人平均 有収水量(給水量) (ℓ)
1,906,227	6,883	395	1,719,907	271
1,958,355	6,515	369	1,731,439	269
1,986,221	6,626	371	1,740,850	267
1,997,302	6,550	364	1,746,384	266
2,051,303	6,550	358	1,790,617	268

1 m^3 = 1000 ℓ

近隣都市比較 (平成23年度)					備 考
田川市	行橋市	荏田町	築上町	吉富町	
50,826	72,195	35,919	20,853	7,160	年度末住民登録人口
57,700	60,000	40,000	11,600	7,200	計画給水人口
50,329	55,997	34,544	8,686	6,592	年度末現在市内給水人口
99.0	77.6	96.2	41.7	92.1	現在給水人口／総人口×100
25,400	21,900	23,200	5,150	2,800	一日当たり配水可能水量
18,347	17,451	11,614	3,309	1,760	年間総配水量／365日
15,201	14,480	9,765	2,547	1,591	年間有収水量／365日
82.8	83.0	84.1	77.0	90.4	有収水量／配水量×100
469.82	318.73	188.99	94.10	51.81	年度末現在
18	13	25	2	4	年度末現在
1,390	1,880	1,480	2,250	1,840	年度末現在

第2表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的收入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 営 業 収 益	466,357,000	89.9	88.9	482,299,381	90.2	89.1	103.4	101.9
(1) 給水収益	439,505,000	84.7	85.0	453,816,660	84.8	84.0	103.3	100.4
(2) 納 付 金	13,041,000	2.5	0.9	16,335,900	3.1	2.0	125.3	228.5
(3) その他の営業収益	13,811,000	2.7	3.0	12,146,821	2.3	3.1	88.0	106.0
2. 営 業 外 収 益	52,423,000	10.1	11.1	52,586,274	9.8	10.9	100.3	99.8
(1) 受取利息 及び配当金	3,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	4,352.5
(2) 他会計補助金	52,000,000	10.0	11.0	52,000,000	9.7	10.9	100.0	100.0
(3) 消費税還付金	0	-	-	0	-	-	-	-
(4) 雑 収 益	420,000	0.1	0.1	586,274	0.1	0.0	139.6	48.8
(5) 修繕引当金戻入益	0	-	-	0	-	-	-	-
3. 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却収益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-	-	-
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	518,781,000	100.0	100.0	534,885,655	100.0	100.0	103.1	101.7

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 営業費用	478,651,700	93.1	93.7	459,235,699	93.4	94.2	95.9	98.9
(1)原水及び配水費	346,517,700	67.4	66.2	333,136,462	67.8	67.1	96.1	99.6
(2)総 係 費	58,398,000	11.4	13.3	53,524,217	10.9	12.9	91.7	94.7
(3)減価償却費	73,586,000	14.3	14.1	72,575,020	14.8	14.3	98.6	99.7
(4)資産減耗費	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(5)その他の営業費用	50,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	32,854,200	6.4	6.1	30,599,856	6.2	5.8	93.1	92.4
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	27,673,000	5.4	5.6	26,695,043	5.4	5.5	96.5	97.0
(2)繰延勘定償却	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3)消 費 税	4,810,000	0.9	0.5	3,481,377	0.7	0.2	72.4	42.0
(4)雑 支 出	370,200	0.1	0.1	423,436	0.1	0.0	114.4	72.6
3. 特 別 損 失	2,061,100	0.4	0.1	1,760,100	0.4	-	85.4	-
(1)固定資産売却損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	2,060,100	0.4	0.1	1,760,100	0.4	-	85.4	-
4. 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
合 計	514,067,000	100.0	100.0	491,595,655	100.0	100.0	95.6	98.3

第3表

予 算 決 算

資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 企 業 債	41,400,000	32.3	34.2	30,500,000	36.5	38.5	73.7	97.7
(1) 企 業 債	41,400,000	32.3	34.2	30,500,000	36.5	38.5	73.7	97.7
2. 出 資 金	21,400,000	16.7	13.2	13,000,000	15.6	15.2	60.7	100.0
(1) 他会計出資金	21,400,000	16.7	13.2	13,000,000	15.6	15.2	60.7	100.0
3. 国庫補助金	21,400,000	16.7	13.2	13,000,000	15.6	15.2	60.7	100.0
(1) 国庫補助金	21,400,000	16.7	13.2	13,000,000	15.6	15.2	60.7	100.0
4. 工事負担金	44,000,000	34.3	39.5	27,087,350	32.4	31.1	61.6	68.4
(1) 工事負担金	44,000,000	34.3	39.5	27,087,350	32.4	31.1	61.6	68.4
5. 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	128,201,000	100.0	100.0	83,587,350	100.0	100.0	65.2	86.7

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 79,497,389円は、企業債償還元金に充当するため、減債積立金取り崩し 3,593,790円、過年度分損益勘定留保資金 93,040円、当年度分損益勘定留保資金 72,575,020円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,235,539円で補てんされている。

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 建 設 改 良 費	84,325,000	10.8	12.6	47,834,420	29.3	35.8	56.7	68.1
(1) 取水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 取水設備改良費	1,891,000	0.2	0.0	1,617,000	1.0	-	85.5	-
(3) 配水設備拡張費	3,270,000	0.4	0.9	2,873,850	1.8	2.1	87.9	57.3
(4) 配水設備改良費	78,560,000	10.1	11.6	43,156,050	26.5	33.6	54.9	69.2
(5) 導水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(6) 導水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7) 営 業 設 備 費	601,000	0.1	0.1	187,520	0.1	0.1	31.2	21.8
2. 第 8 期 拡 張 費	619,802,783	79.6	77.9	40,953,460	25.1	24.1	6.6	7.4
(1) 配水設備拡張費	619,802,783	79.6	77.9	40,953,460	25.1	24.1	6.6	7.4
3. 企 業 債 償 還 金	60,627,000	7.8	7.8	60,625,920	37.2	32.7	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	60,627,000	7.8	7.8	60,625,920	37.2	32.7	100.0	100.0
4. 長期借入金償還金	13,671,000	1.8	1.8	13,670,939	8.4	7.4	100.0	100.0
(1) 長期借入金償還金	13,671,000	1.8	1.8	13,670,939	8.4	7.4	100.0	100.0
5. 土地交換差金	0	-	-	0	-	-	-	-
	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	778,425,783	100.0	100.0	163,084,739	100.0	100.0	21.0	23.9

* 第8期拡張費(継続費通次繰越額) 553,462,783円(平成24年度)

* 第8期拡張費(継続費通次繰越額) 578,849,323円(平成25年度)

第4表

比 較 損 益

借							
---	--	--	--	--	--	--	--

計 算 書

(消費税抜き)

(単位:円・%)

貸 方							
科 目	平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 収 益	459,356,516	89.7	103.1	445,623,975	88.6	101.7	13,732,541
(1) 給 水 収 益	432,206,384	84.4	102.8	420,295,677	83.6	100.4	11,910,707
(2) 納 付 金	15,558,000	3.0	156.6	9,933,000	2.0	141.0	5,625,000
(3) その他の営業収益	11,592,132	2.3	75.3	15,395,298	3.1	121.0	△ 3,803,166
2. 営 業 外 収 益	52,570,403	10.3	91.7	57,335,565	11.4	91.8	△ 4,765,162
(1) 受 取 利 息 及び配当金	0	－	－	130,574	0.0	－	△ 130,574
(2) 他会計補助金	52,000,000	10.2	91.2	57,000,000	11.3	91.9	△ 5,000,000
(3) 雑 収 益	570,403	0.1	278.3	204,991	0.0	47.0	365,412
(4)修繕引当金戻入益	0	－	－	0	－	－	0
小 計	511,926,919	100.0	101.8	502,959,540	100.0	100.5	8,967,379
3. 特 別 利 益	0	－	－	0	－	－	0
(1) 固定資産売却益	0	－	－	0	－	－	0
(2) 過年度損益修正益	0	－	－	0	－	－	0
(3) その他の特別利益	0	－	－	0	－	－	0
総 収 益	511,926,919	100.0	101.8	502,959,540	100.0	100.5	8,967,379
合 計	511,926,919	100.0	101.8	502,959,540	100.0	100.5	8,967,379

第5表

比 較 貸 借

科 目		借 方						
		平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
		決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
資 産 								

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						
		平成 24年度			平成 23年度			比較増減 (H 24－H 23)
		決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
負 債 の 部	4 固 定 負 債	96,547,157	2.1	87.6	110,218,096	2.5	89.1	△ 13,670,939
	(1)引 当 金	26,114,275	0.6	100.0	26,114,275	0.6	100.0	0
	イ 修繕引当金	26,114,275	0.6	100.0	26,114,275	0.6	100.0	0
	(2)他会計借入金	70,432,882	1.6	83.7	84,103,821	1.9	86.1	△ 13,670,939
	5 流 動 負 債	73,468,830	1.6	159.0	46,201,355	1.0	105.0	27,267,475
	(1)未 払 金	72,608,830	1.6	160.3	45,301,355	1.0	104.7	27,307,475
	(2)前 受 金	360,000	0.0	90.0	400,000	0.0	153.8	△ 40,000
	(3)預有価証券	500,000	0.0	100.0	500,000	0.0	99.8	0
負 債 合 計		170,015,987	3.8	108.7	156,419,451	3.5	93.2	13,596,536
資 本 の 部	6 資 本 金	1,691,223,123	37.3	98.5	1,717,755,253	38.6	99.5	△ 26,532,130
	(1)自己資本金	633,864,970	14.0	100.6	630,271,180	14.2	102.9	3,593,790
	(2)借入資本金	1,057,358,153	23.3	97.2	1,087,484,073	24.4	97.6	△ 30,125,920
	イ 企 業 債	1,057,358,153	23.3	97.2	1,087,484,073	24.4	97.6	△ 30,125,920
	7 剰 余 金	2,667,451,054	58.9	103.4	2,578,990,642	57.9	102.0	88,460,412
	(1)資本剰余金	2,834,967,498	62.6	101.8	2,783,789,069	62.5	101.9	51,178,429
	イ 国庫補助金	1,105,480,000	24.4	101.2	1,092,480,000	24.5	101.2	13,000,000
	ロ 県費補助金	2,000,000	0.0	100.0	2,000,000	0.0	100.0	0
	ハ 国庫負担金	2,307,000	0.1	100.0	2,307,000	0.1	100.0	0
	ニ 県費負担金	4,077,000	0.1	100.0	4,077,000	0.1	100.0	0
	ホ 一般会計 工事負担金	705,044,498	15.6	103.7	679,866,069	15.3	103.8	25,178,429
	ヘ 他会計負担金	1,005,200,000	22.2	101.3	992,200,000	22.3	101.3	13,000,000
	ト 受贈財産評価額	10,859,000	0.2	100.0	10,859,000	0.2	100.0	0
	(2)利益剰余金	△ 167,516,444	△ 3.7	81.8	△ 204,798,427	△ 4.6	99.7	37,281,983
	イ 減債積立金	39,784,384	0.9	91.7	43,378,174	1.0	70.7	△ 3,593,790
	ロ 当年度未処理 欠 損 金	△ 207,300,828	△ 4.6	83.5	△ 248,176,601	△ 5.6	93.0	40,875,773
資 本 合 計		4,358,674,177	96.2	101.4	4,296,745,895	96.5	101.0	61,928,282
負 債 資 本 合 計		4,528,690,164	100.0	101.7	4,453,165,346	100.0	100.7	75,524,818

第6表

事業収入及び

項 目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		対 前 年 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1. 給 水 収 益	418,446,734	83.6	420,295,677	83.6	432,206,384	84.4	102.8
2. 納 付 金	7,046,000	1.4	9,933,000	2.0	15,558,000	3.0	156.6
3. そ の 他 の 営 業 収 益	12,724,444	2.5	15,395,298	3.1	11,592,132	2.3	75.3
4. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	-	130,574	0.0	0	-	-
5. 雑 収 益	436,187	0.1	204,991	0.0	570,403	0.1	278.3
6. 他会計補助金	62,000,000	12.4	57,000,000	11.3	52,000,000	10.2	91.2
7. 修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-	-
経 常 収 益	500,653,365	100.0	502,959,540	100.0	511,926,919	100.0	101.8
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	-
総 収 益	500,653,365	100.0	502,959,540	100.0	511,926,919	100.0	101.8

事業費に関する事項

(消費税抜き) (単位:円・%)

項 目		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		対前 年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 職 員 給 与 費	基 本 給 (本 俸)	13,704,100	2.8	14,465,800	3.0	13,638,432	2.9	94.3
	手 当	6,471,027	1.3	7,526,829	1.6	7,682,821	1.6	102.1
	賃 金	340,175	0.1	0	－	462,524	0.1	－
	法定福利費	3,536,090	0.7	3,977,546	0.8	3,960,844	0.8	99.6
	小 計	24,051,392	5.0	25,970,175	5.4	25,744,621	5.5	99.1
2. 支 払 利 息		28,699,658	5.9	27,693,777	5.7	26,695,043	5.7	96.4
3. 減 価 償 却 費		71,656,236	14.8	72,100,143	14.9	72,575,020	15.4	100.7
4. 動 力 費		7,579,853	1.6	7,927,688	1.6	8,592,928	1.8	108.4
5. 修 繕 費		28,510,356	5.9	21,198,803	4.4	20,170,820	4.3	95.2
6. 材 料 費		0	－	18,851	0.0	26,000	0.0	137.9
7. 薬 品 費		304,800	0.1	265,200	0.1	267,500	0.1	100.9
8. 材料売却原価		0	－	0	－	0	－	－
9. 受 水 費		243,633,734	50.2	244,304,962	50.4	243,329,349	51.7	99.6
小 計 (2～9)		380,384,637	78.5	373,509,424	77.1	371,656,660	78.9	99.5
10. そ の 他		80,414,592	16.6	84,916,144	17.5	71,889,765	15.3	84.7
経常費用		484,850,621	100.0	484,395,743	100.0	469,291,046	99.6	96.9
特別損失		0	－	0	－	1,760,100	0.4	－
総 費 用		484,850,621	100.0	484,395,743	100.0	471,051,146	100.0	97.2
収支差引		15,802,744	－	18,563,797	－	40,875,773	－	220.2

第7表

経 営 分 析 表

(単位：％)

分 析 項 目		22年度	23年度	24年度	算 式
流動性の分析（安全性・健全性）	固定資産構成比率	95.7	95.8	94.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	28.0	26.9	25.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	71.0	72.1	72.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	96.7	96.8	96.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固 定 比 率	134.8	132.9	129.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流 動 比 率	432.3	408.4	343.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	427.0	404.3	340.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	335.1	268.3	252.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益性の分析（経済性）	総資本利益率	0.4	0.4	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	0.5	0.6	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	3.2	3.7	8.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	営業利益対営業収益比率	△ 4.1	△ 2.4	3.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	96.1	97.6	103.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	103.3	103.8	109.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	103.3	103.8	108.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	81.7	83.2	83.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
(注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。 2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。 3. 自己資本＝自己資本金＋剰余金 4. 総資本＝負債＋資本					

分 析 基 準
総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産の中で、外部への返済を要する長期借入金がどの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。
総資産の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。
1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。
流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
公営企業を経営するための経常収入と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
総収益が総費用を超えた(100%以上)の場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)の場合には欠損金が生じていることを示す。
内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。
(注) 5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 6. 固定負債＝固定負債＋借入資本 7. 営業利益＝営業収入－営業費用

第8表

未 収 金 一 覧 表

(単位:円)

区分 年度	営 業 未 収 金				営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	給水収益	受託給水 工事収益	定住促進 事務手数料	その他の 営業収益			
平成 9年度	29,300	0	0	0	0	0	29,300
平成10年度	50,750	0	0	0	0	0	50,750
平成11年度	19,330	0	0	0	0	0	19,330
平成12年度	18,450	0	0	0	0	0	18,450
平成13年度	3,140	0	0	0	0	0	3,140
平成14年度	102,390	0	0	0	0	0	102,390
平成15年度	95,640	0	0	0	0	0	95,640
平成16年度	278,180	0	0	0	0	0	278,180
平成17年度	342,510	0	0	0	0	0	342,510
平成18年度	218,650	0	0	0	0	0	218,650
平成19年度	119,170	0	0	0	0	0	119,170
平成20年度	465,840	0	0	0	0	0	465,840
平成21年度	360,570	0	0	0	0	0	360,570
平成22年度	166,222	0	0	0	0	0	166,222
平成23年度	257,830	0	0	0	0	0	257,830
平成24年度	8,388,058	0	0	1,535,782	0	52,352,350	62,276,190

豊前市下水道事業特別会計

豊前市公共下水道事業

1. 業務の実績について

平成9年3月27日に供用開始した豊前市公共下水道事業は、平成25年3月29日から八屋、今市、吉木、杵川の一部の地域(2.0ha)で新たに供用を開始した。これにより整備面積は累計で404.0haとなり全体計画の55.3%、事業認可区域の89.4%に達した。

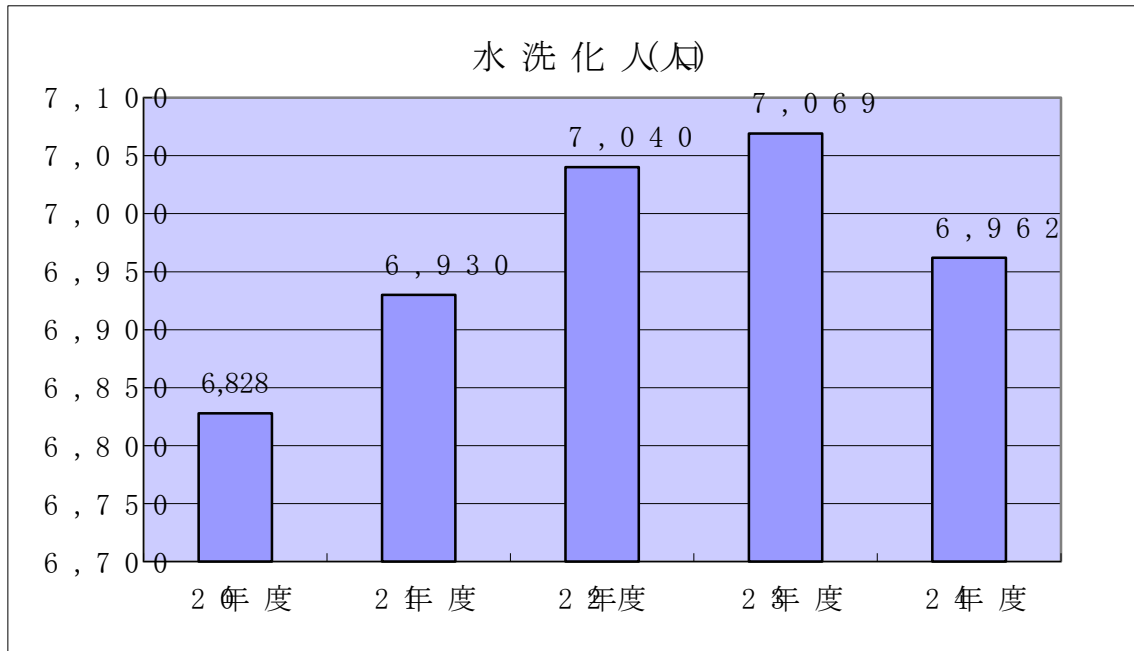
利用状況から見た業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
					増 減	比 率
行政区域内人口 A	人	27,637	27,399	27,349	△ 50	99.8
処理区域内人口 B	人	9,829	9,821	9,900	79	100.8
処理人口普及率 B/A	%	35.6	35.8	36.2	0.4	-
水洗化人口 C	人	7,040	7,069	6,962	△ 107	98.5
水洗化戸数	戸	2,958	3,008	3,105	97	103.2
水洗化率 C/B	%	71.6	72.0	70.3	△ 1.7	-
全体計画面積 D	h a	730.0	730.0	730.0	0.0	100.0
事業認可面積	h a	452.0	452.0	452.0	0.0	100.0
処理区域内面積 E	h a	400.0	402.0	404.0	2.0	100.5
面積整備率 E/D	%	54.8	55.1	55.3	0.2	-
年間汚水処理水量 F	m ³	714,943	756,724	761,136	4,412	100.6
年間有収水量 G	m ³	676,261	712,423	722,182	9,759	101.4
有 収 率 G/F	%	94.6	94.1	94.9	0.8	-
使用料単価	円/m ³	172.96	172.83	172.39	△ 0.44	99.7
汚水処理原価	円/m ³	366.23	365.03	349.55	△ 15.48	95.8

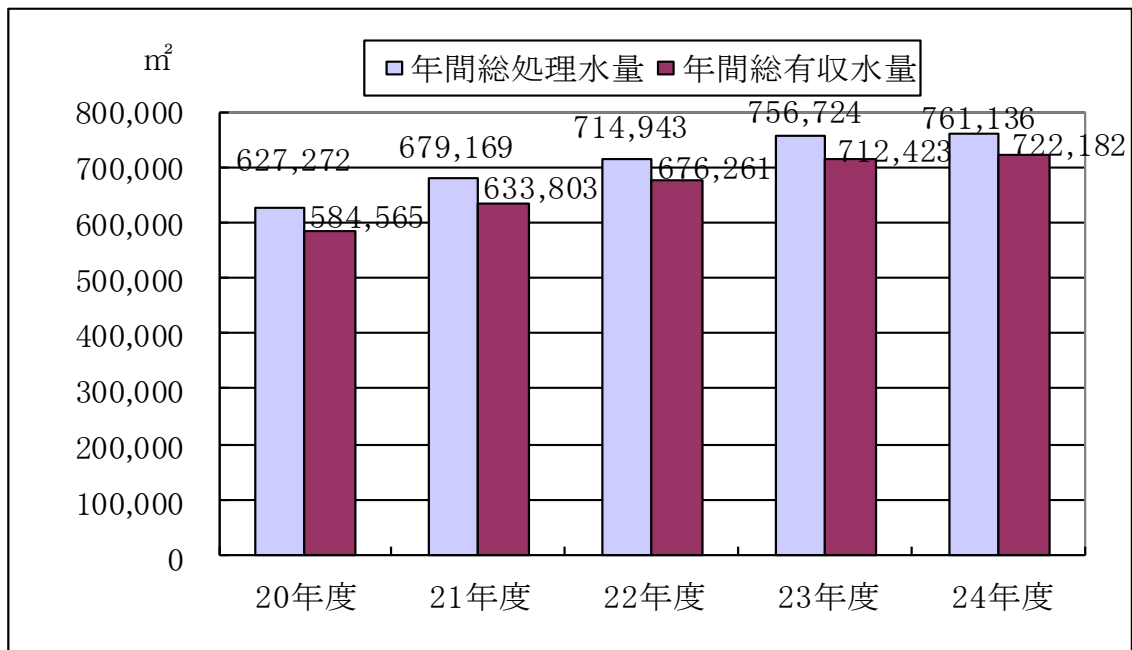
(1) 水洗化率の状況

本年度末における水洗化人口は6,962人で、前年度より107人減少している。水洗化率は、70.3%で前年度と比較すると1.7%減少している。過去5年間の水洗化済人口の推移については、下記のとおりである。



(2) 処理水量・有収水量の状況

本年度の年間汚水処理水量は761,136 m³で、前年度と比較すると4,412 m³増加している。下水道料金収入の基となる有収水量は、722,182 m³で、前年度と比較すると9,759 m³増加している。過去5年間の年間処理水量と年間有収水量は、下記のとおりである。



2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (予算第3条・資料第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	430,092,000 円	【前年度 425,367,000 円】
決算額	409,504,389 円	【前年度 389,957,594 円】
執行率	95.2 %	【前年度 91.7%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 20,587,611 円減で、執行率が 95.2%となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。下水道使用料は事業収益の 31.9%、他会計補助金は 65.3%を占めている。本年度の下水道使用料の現年分調定額は 130,613,600 円に対し、収入済額は 118,175,300 円で収入率は 90.5% (前年度 90.4%) で、前年度より 0.1%上昇している。

現年分収入未済額は、12,438,300 円で、前年度 12,431,680 円より 6,620 円増加している。

下水道料使用料収入状況表

(消費税込み) (単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
23年度	現年度	129,177,730	116,746,050	0	12,431,680	90.4
	過年度	12,872,640	12,499,490	0	373,150	97.1
	計	142,050,370	129,245,540	0	12,804,830	91.0
24年度	現年度	130,613,600	118,175,300	0	12,438,300	90.5
	過年度	12,804,830	12,391,690	0	413,140	96.8
	計	143,418,430	130,566,990	0	12,851,440	91.0

※平成 24 年度現年度分の調定額が営業収益の下水道使用料(消費税含む)の決算額となっています。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	479,772,000 円	【前年度 486,577,000 円】
決算額	463,303,278 円	【前年度 471,099,923 円】
執行率	96.6 %	【前年度 96.8%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 16,468,722 円の減で、執行率が 96.6%となっている。

事業費用のうちの営業費用が 81.6%、営業外費用が 18.4%を占めている。

営業費用の決算額は 378,041,284 円で、本年度予算額 389,001,000 円と比較すると、10,959,716 円不用額となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 272,588,629 円 (58.8%)、処理場費 62,978,816 円 (13.6%)、総係費 23,026,938 円 (5.0%)、普及促進費 13,356,571 円 (2.9%) である。

営業外費用の決算額は 85,261,994 円で、本年度予算額 89,770,000 円と比較すると、4,508,006 円不用額となっている

営業外費用の主なものは、支払利息 85,015,764 円 (18.3%) である。

(2) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条・資料第 2 表)

ア、資本的収入

予算現額	298,022,000 円	【前年度 256,820,000 円】
決 算 額	220,658,700 円	【前年度 170,286,800 円】
執 行 率	74.0 %	【前年度 66.3%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 77,363,300 円減で、執行率が 74.0%となっている。

その主なものは、企業債と補助金と負担金である。企業債の借入は収益の 47.3%、補助金は 47.9%を占めている。企業債の決算額は 104,300,000 円で、前年度決算額 78,200,000 円と比較すると、26,100,000 円 (33.4%) の増となっている。補助金の決算額は 105,649,000 円で内訳は国庫補助金のみである。

下水道受益者負担金の収入状況は、現年度調定額 10,709,700 円に対し収入額は 10,142,300 円で収入率は 94.7% (前年度 98.0%) で、前年度より 3.3%減少している。

収入未済額は、20,745,800 円で、前年度 22,715,800 円 より 1,970,000 円減少している。

下水道受益者負担金収入状況表

(消費税込み) (単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
23年度	現年度	46,711,800	45,786,200	925,600	98.0
	過年度	23,023,400	1,233,200	21,790,200	5.4
	計	69,735,200	47,019,400	22,715,800	67.4
24年度	現年度	10,709,700	10,142,300	567,400	94.7
	過年度	22,715,800	2,537,400	20,178,400	11.2
	計	33,425,500	12,679,700	20,745,800	37.9

※平成 24年度現年度分の調定額が資本的収入の受益者負担金(消費税含む)の決算額となっています。

イ、資本的支出

予算現額	525,726,000 円	【前年度 471,881,000 円】
決 算 額	412,672,819 円	【前年度 308,812,738 円】
執 行 率	78.5 %	【前年度 65.4%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 113,053,181 円減で、執行率が 78.5%となっている。

支出は、建設改良費が 60.1%、企業債償還金が 39.9%を占めている。

建設改良費の本年度予算額は 361,054,000 円 で、事業繰越により今年度の事業費の決算額は 248,001,077 円となり、継続費通次繰越額 52,000,000 円で不用額 61,052,923 円となっている。

企業債償還金の決算額は 164,671,742 円で、本年度予算額 164,672,000 円と比較すると、258 円不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 194,614,119 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,309,381 円、繰越工事資金 2,700,000 円、過年度分損益勘定留保資金 189,604,738 円で補てんしている。

補てん財源及び補てん状況

(単位:円)

項 目	(期 首)	当 年 度 補てん財源	当 年 度 補てん額	補てん後残高 (期 末)
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 【過年度分】	0	0	0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 【当年度分】	0	6,533,608	2,309,381	4,224,227
損益勘定留保資金 【過年度分】	266,485,174	266,485,174	189,604,738	76,880,436
損益勘定留保資金 【当年度分】	0	212,256,132	0	212,256,132
繰越工事資金	2,700,000	5,300,000	2,700,000	2,600,000
計	269,185,174	490,574,914	194,614,119	295,960,795

当年度損益勘定留保資金の内訳

区 分	金 額
減 価 償 却 費	272,588,629
固 定 資 産 除 去 費	0
欠 損 金	△ 60,332,497
計	212,256,132

(3) 企業債

予算第6条において、借入限度額が115,500,000円と定められ、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われた。

本年度の企業債の借入額は104,300,000円で、全額、建設改良事業である。本年度末企業債残高3,630,696,581円は、前年度末企業債残高3,691,068,323円と比較すると60,371,742円の減となっている。

企業債借入残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	1,240,179,641	104,300,000	46,689,461	1,297,790,180
簡易生命保険資金	2,170,968,912		105,091,185	2,065,877,727
地方公営企業等金融機構資金	259,699,219		7,919,580	251,779,639
福岡銀行	20,220,551		4,971,516	15,249,035
計	3,691,068,323	104,300,000	164,671,742	3,630,696,581

(4) 一時借入金

予算第7条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は300,000,000円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(6) 他会計からの補助金

予算第10条において、他会計からの補助金287,465,000円と定められているが、本年度の他会計からの補助金額は267,465,000円で水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費として普通促進費の職員給与等に6,678,285円、企業債支払利息に82,722,246円、減価償却費に178,064,469円を充当し予算の範囲内で執行されている。

年度別他会計からの繰入金

(単位:円)

年度	補助金額	年度	補助金額
19	267,700,000	22	283,881,000
20	290,128,000	23	254,115,000
21	270,137,000	24	267,465,000

3. 経営成績について

(1) 損 益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）399,161,482 円に対して、事業費用（総費用）は 459,493,979 円で、差引、純損失は、60,332,497 円で、赤字となっている。

事業収支のうち、営業損益では、営業収益 131,696,482 円に対して、営業費用が 374,105,780 円で、差引、242,409,298 円の営業損失となっている。また、営業外損益では、営業外収益 267,465,000 円に対して、営業外費用が 85,388,199 円で、差引、182,076,801 円の営業外利益となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金は、60,332,497 円の未処理欠損金となっている。前年度の繰越欠損金 306,444,185 円と合わせて当年度末処理欠損金は 366,776,682 円となっている。

損 益 比 較 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

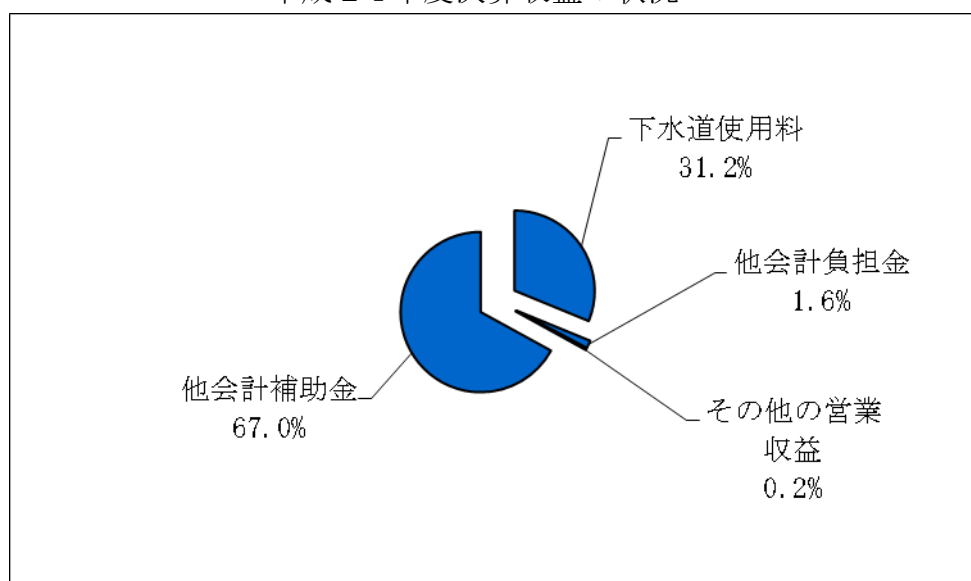
科 目	平成24年度 A	平成23年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
事業収益 a	399,161,482	383,904,664	15,256,818	4.0
営業収益 b	131,696,482	129,484,606	2,211,876	1.7
営業外収益 c	267,465,000	254,420,058	13,044,942	5.1
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	459,493,979	466,665,124	△ 7,171,145	△ 1.5
営業費用 e	374,105,780	377,516,220	△ 3,410,440	△ 0.9
営業外費用 f	85,388,199	89,148,904	△ 3,760,705	△ 4.2
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 242,409,298	△ 248,031,614	5,622,316	2.3
営業外損益 c-f	182,076,801	165,271,154	16,805,647	10.2
経常損益 (b+c)-(e+f)	△ 60,332,497	△ 82,760,460	22,427,963	27.1
純 損 失 a-d	60,332,497	82,760,460	△ 22,427,963	△ 27.1

(2) 収 益

事業収益の 33.0%を占める営業収益の主なものは、下水道使用料 124,494,920 円 で、前年度 123,124,800 円 より 1,370,120 円増加している。

事業収益の 67.0%を占める営業外収益の主なものは、他会計補助金で本年度は 267,465,000 円で、前年度 254,115,000 円 より 13,350,000 円増加している。

平成 24 年度決算収益の状況



(3) 費 用

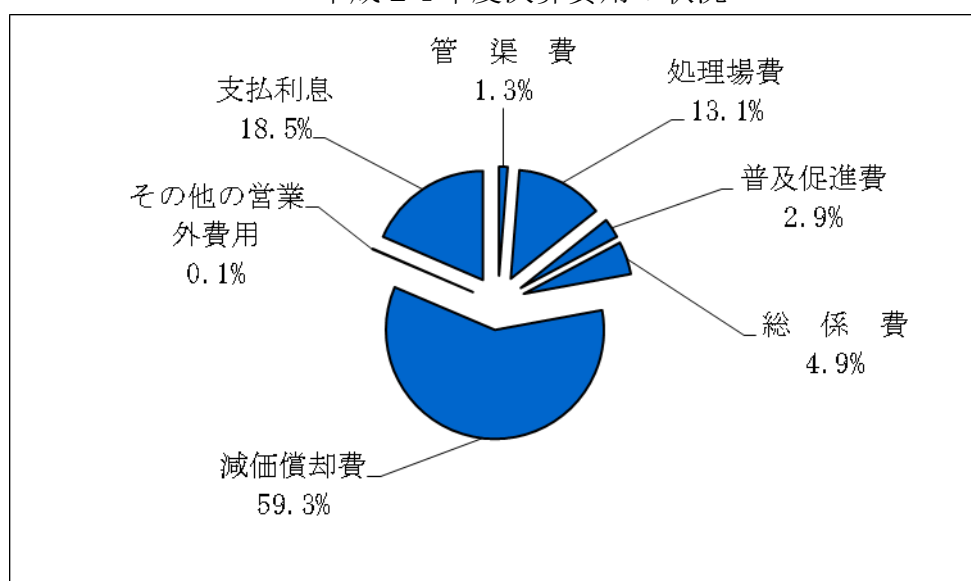
本年度の事業費用は 459,493,979 円で前年度と比較すると 7,171,145 円の(△1.5%) 減である。

事業費用の 81.4%を占める営業費用の決算額は、374,105,780 円である。

営業費用の主なものは、管渠費 5,802,459 円、処理場費 59,985,273 円、総係費 22,372,848 円、減価償却費 272,588,629 円である。

事業費用の 18.6%を占める営業外費用の主なものは、企業債の利息で支払利息は 85,015,764 円となっている。

平成 24 年度決算費用の状況



※その他の営業外費用は、補助金と雑支出である。

4. 財政状況について（資料 第4表）

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 9,479,691,820 円である。
平成 23 年度と比較すると 2,772,449 円（△0.03%）の減である。

（1）資 産

資産合計の構成比率は、固定資産 95.6%、流動資産 4.4%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）の内訳は、土地 639,131,209 円、建物 286,646,632 円、構築物 7,152,957,125 円、機械及び装置 754,699,611 円、車輛運搬具 95,100 円、工具・器具及び備品 1,005,981 円、建設仮勘定 225,380,953 円となっている。

イ、流動資産

流動資産の内訳は、現金及び預金 305,591,042 円、未収金 114,184,167 円となっている。

預金の年度末現在高 305,591,042 円は、平成 25 年 3 月 31 日現在の当座預金 169,058,067 円と普通預金 136,532,975 円の合計金額であり、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債合計 1.3%、資本合計 98.7%である。

ア、負 債

負債合計は 123,814,414 円で、これは平成 24 年度 3 月分豊前市公共下水道維持管理業務委託料及び工事金、企業債償還金及び企業債利息の未払金 122,719,614 円と預り金 1,094,800 円である。

イ、資 本

資本合計 9,355,877,406 円の内訳は、資本金 9,214,903,133 円、剰余金 140,974,273 円である。資本金は、自己資本金 5,584,206,552 円と企業債の借入資本金 3,630,696,581 円である。剰余金は、資本剰余金は 507,750,955 円と利益剰余金は△366,776,682 円である。

△366,776,682 円は、当年度未処理欠損金である。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析 比 率 表

(単位：％)

区 分		22年度	23年度 A	24年度 B	前年度 比 較 B－A
営業収支比率	営業収益 131,696,482	32.7	34.3	35.2	0.9
	374,105,780 営業費用				
総収支比率	事業収益(総収益) 399,161,482	87.0	82.3	86.9	4.6
	459,493,979 事業費用(総費用)				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 5,584,206,552 + 140,974,273	59.6	59.8	60.4	0.6
	9,479,691,820 総 資 本				
固定長期適合率	固定資産 9,059,916,611	97.8	97.1	96.8	△ 0.3
	5,584,206,552 + 140,974,273 + 0 + 3,630,696,581 自己資本+固定負債+借入資本				
流動比率	流動資産 419,775,209	392.0	328.4	339.0	10.6
	123,814,414 流動負債				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 164,671,742	55.3	57.5	60.4	2.9
	272,588,629 当年度減価償却費				
累積欠損比率	累積欠損金 366,776,682	181.8	236.7	278.5	41.8
	131,696,482 営業収益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 35.2%で、前年度と比較すると 0.9%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 86.9%で、前年度と比較すると 4.6%上昇し、赤字額が減少している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は 60.4%で、前年度と比較すると 0.6%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

本年度は 96.8%で、0.3%減少している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は 339.0%である。

理想比率 200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると 10.6%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は 60.4%で、前年度と比較すると 2.9%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。

比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は 278.5%で、前年度と比較すると 41.8%大幅に上昇している。

むすび

以上が平成 24 年度公共下水道会計の決算審査の概要である。

平成 24 年度の経営収支については、総収益は 399,161 千円、総費用は 459,494 千円で 60,332 千円の赤字決算となっており当年度未処理欠損金として翌年へ繰越され、繰越欠損金累積額は 366,777 千円(対前年度比 19.7%)と増加しているが、単年度赤字額は 22,428 千円(27.1%)減額となっている。

業務実績を前年度と比較してみると、処理区域は 2ha(前年度 2ha)拡大され、水洗化戸数は 97 戸増、水洗化人口は 107 人減(前年度 29 人増)、年間有収水量は前年度より 9,759 m³(前年度 36,162 m³)増となっており、その伸率は年々低下の傾向にある。また、使用料に反映する年間有収水量は前年比 73%と大幅な減となっている。

収益では下水道使用料 124,495 千円、他会計補助金 267,465 千円が主たるもので、前年度に対し総収益は 15,257 千円の増で下水道使用料等の増収はあるものの、他会計補助金が 13,350 千円増額によるのが主たる要因である。また他会計補助金は、主として減価償却費、企業債利息支払に当てられている。

費用では、減価償却費 272,589 千円、企業債利子償還費 85,016 千円、処理場費 59,985 千円、総係費 22,373 千円が主たるもので、管渠費等一部増はあるものの、減価償却費が 7,037 千円、起債償還利息が 2,514 千円の減額等により前年度より 7,171 千円の減となっている。

営業収支については、費用は減価償却費等の減により前年度より 7,171 千円の減額となり、収益においては他会計補助金が 13,350 千円増額されたこと等により赤字額は、前年度より 22,428 千円縮小されているものの、累積赤字は 366,777 千円と年々膨らんでいる。

資本的収支については、総収入 220,659 千円、総支出 412,673 千円で 192,014 千円(次年度繰越分を除く)の不足となっている。総収入は前年より 50,372 千円の増で主なものは、浄化センター建設工事に伴う補助金等の増額によるものである。総支出は、前年より 103,860 千円の増額で主なものは工事費の増によるものである。収支不足額は、前年度より 53,488 千円の増額となっている。収入額が支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税、繰越工事金、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

拡張工事による供用開始面積は、浄化センター建設工事に伴い前年に引き続き 2ha と低く、今後も低位で推移すると考えられる。面整備も市街地から郊外へと移り、経済効率も低くなる側面があるとともに、共用開始面積の減少による有収水量の伸びの減少により使用料の増も大きな期待は難しいと思われる。

本年度の水洗化率は、処理区域内人口は増となっているが、水洗化人口の減少により 70.3%と前年に対し 1.7%の減となっている。今後も処理区域内の水洗化率向上の為更なる努力による使用料の増収と経費の削減を図ることを要望する。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表（収益の収支）	51
第 2 表	予算決算対照表（資本の収支）	53
第 3 表	比較損益計算書	55
第 4 表	比較貸借対照表	57
第 5 表	未収金内訳表	59

第1表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的收入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 営 業 収 益	138,252,000	32.1	30.6	137,815,162	33.7	34.8	99.7	104.1
(1)下水道使用料	131,040,000	30.5	29.2	130,613,600	31.9	33.1	99.7	104.2
(2)他会計負担金	6,430,000	1.5	1.2	6,320,415	1.5	1.3	98.3	100.0
(3)その他の営業収益	782,000	0.2	0.2	881,147	0.2	0.3	112.7	115.2
2. 営 業 外 収 益	291,839,000	67.9	69.4	271,689,227	66.3	65.2	93.1	86.2
(1)受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	0.0	-	皆増
(2)他会計補助金	287,315,000	66.8	68.6	267,465,000	65.3	65.2	93.1	87.1
(3)県補助金	0	-	0.0	0	-	0.0	-	100.0
(4)還付消費税	4,523,000	1.1	0.7	4,224,227	1.0	-	93.4	-
(5)雑 収 益	1,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	2588.8
3. 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	430,092,000	100.0	100.0	409,504,389	100.0	100.0	95.2	91.7

対 照 表

収 支

(収益的支出)				(消費税込み)			(単位:円・%)	
科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 営業費用	389,001,000	81.1	80.9	378,041,284	81.6	80.9	97.2	96.8
(1)管 渠 費	6,139,000	1.3	1.1	6,090,330	1.3	0.7	99.2	63.6
(2)処理場費	65,961,000	13.7	14.0	62,978,816	13.6	13.0	95.5	90.1
(3)普及促進費	14,847,000	3.1	2.7	13,356,571	2.9	2.8	90.0	101.4
(4)総 係 費	28,372,000	5.9	5.6	23,026,938	5.0	5.0	81.2	87.0
(5)減価償却費	273,671,000	57.0	57.6	272,588,629	58.8	59.4	99.6	99.8
(6)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	89,770,000	18.7	18.9	85,261,994	18.4	19.1	95.0	97.9
(1)支払利息	87,429,000	18.2	18.3	85,015,764	18.3	18.6	97.2	98.2
(2)補 助 金	2,330,000	0.5	0.5	236,830	0.1	0.3	10.2	57.8
(3)納付消費税	1,000	0.0	0.0	0	-	0.2	-	81820.0
(4)雑 支 出	10,000	0.0	0.0	9,400	0.0	-	94.0	-
3. 特別損失	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
合 計	479,772,000	100.0	100.0	463,303,278	100.0	100.0	96.6	96.8

第2表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的收入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 企 業 債	137,100,000	46.0	39.7	104,300,000	47.3	45.9	76.1	76.7
(1) 企 業 債	137,100,000	46.0	39.7	104,300,000	47.3	45.9	76.1	76.7
2. 補 助 金	150,850,000	50.6	49.1	105,649,000	47.9	26.6	70.0	36.0
(1) 国 県 補 助 金	150,700,000	50.6	49.1	105,649,000	47.9	26.6	70.1	36.0
(2) 他 会 計 補 助 金	150,000	0.1	—	0	—	—	—	—
3. 負 担 金	10,072,000	3.4	11.2	10,709,700	4.9	27.4	106.3	162.1
(1) 受益者負担金	10,072,000	3.4	11.2	10,709,700	4.9	27.4	106.3	162.1
合 計	298,022,000	100.0	100.0	220,658,700	100.0	100.0	74.0	66.3

資本的收入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,600,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額194,614,119円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,309,381円、繰越工事資金 2,700,000円、過年度分損益勘定留保資金 189,604,738円で補てんした。

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 建設改良費	361,054,000	68.7	65.9	248,001,077	60.1	47.9	68.7	47.6
(1)管渠布設費	152,947,000	29.1	40.5	92,894,817	22.5	33.0	60.7	53.4
(2)処理場建設費	208,000,000	39.6	25.4	155,000,000	37.6	14.9	74.5	38.3
(3)営業設備費	107,000	0.0	0.0	106,260	0.0	—	99.3	—
2. 企業債償還金	164,672,000	31.3	34.1	164,671,742	39.9	52.1	100.0	100.0
(1)企業債償還金	164,672,000	31.3	34.1	164,671,742	39.9	52.1	100.0	100.0
合 計	525,726,000	100.0	100.0	412,672,819	100.0	100.0	78.5	65.4

第3表

比 較 損 益

借 方							
科 目	平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
1. 営業費用	374,105,780	81.4	99.1	377,516,220	80.9	100.3	△ 3,410,440
(1)管 渠 費	5,802,459	1.3	186.6	3,110,166	0.7	121.9	2,692,293
(2)処理場費	59,985,273	13.1	102.4	58,554,454	12.5	92.2	1,430,819
(3)普及促進費	13,356,571	2.9	101.0	13,229,573	2.8	138.9	126,998
(4)総 係 費	22,372,848	4.9	97.3	22,996,114	4.9	103.5	△ 623,266
(5)減価償却費	272,588,629	59.3	97.5	279,625,913	59.9	100.3	△ 7,037,284
(6)資産減耗費	0	－	－	0	－	－	0
(7)その他の費用	0	－	－	0	－	－	0
2. 営業外費用	85,388,199	18.6	95.8	89,148,904	19.1	97.5	△ 3,760,705
(1)支払利息	85,015,764	18.5	97.1	87,530,000	18.8	97.1	△ 2,514,236
(2)補 助 金	236,830	0.1	15.6	1,520,000	0.3	128.8	△ 1,283,170
(3)雑 支 出	135,605	0.0	137.1	98,904	0.0	107.1	36,701
総 費 用	459,493,979	100.0	98.5	466,665,124	100.0	99.7	△ 7,171,145
合 計	459,493,979	－	98.5	466,665,124	－	99.7	△ 7,171,145

計 算 書

(消費税抜き)

(単位:円・%)

貸 方							
科 目	平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 収 益	131,696,482	33.0	101.7	129,484,606	33.7	105.3	2,211,876
(1) 下水道使用料	124,494,920	31.2	101.1	123,124,800	32.1	105.3	1,370,120
(2) 他会計負担金	6,320,415	1.6	122.1	5,175,733	1.3	98.9	1,144,682
(3) その他の営業収益	881,147	0.2	74.4	1,184,073	0.3	146.5	△ 302,926
2. 営 業 外 収 益	267,465,000	67.0	105.1	254,420,058	66.3	89.6	13,044,942
(1) 受取利息及び配当金	0	－	皆減	129,170	0.0	皆増	△ 129,170
(2) 他会計補助金	267,465,000	67.0	105.3	254,115,000	66.2	89.5	13,350,000
(3) 県補助金	0	－	皆減	150,000	0.0	皆増	△ 150,000
(4) 雑 収 益	0	－	皆減	25,888	0.0	皆増	△ 25,888
総 収 益	399,161,482	100.0	104.0	383,904,664	100.0	94.4	15,256,818
当年度純損失	60,332,497	－	72.9	82,760,460	－	135.7	△ 22,427,963
合 計	459,493,979	－	98.5	466,665,124	－	99.7	△ 7,171,145

第4表

貸 借 対

科 目		借 方						
		平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
		決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
資 産 の 部	1 固 定 資 産	9,059,916,611	95.6	99.6	9,095,430,978	95.9	98.5	△ 35,514,367
	(1)有形固定資産	9,059,916,611	95.6	99.6	9,095,430,978	95.9	98.5	△ 35,514,367
	イ 土 地	639,131,209	6.7		639,131,209	6.7	100.0	0
	ロ 建 物	286,646,632	3.0	95.5	300,075,555	3.2	95.7	△ 13,428,923
	ハ 構 築 物	7,152,957,125	75.5	99.5	7,188,855,022	75.8	98.5	△ 35,897,897
	ニ 機械及び装置	754,699,611	8.0	90.4	834,529,494	8.8	89.4	△ 79,829,883
	ホ 車輛運搬具	95,100	0.0	100.0	95,100	0.0	100.0	0
	ヘ 工具・器具及び備	1,005,981	0.0	97.3	1,033,693	0.0	88.9	△ 27,712
	ト 建設仮勘定	225,380,953	2.4	171.1	131,710,905	1.4	294.2	93,670,048
	2 流 動 資 産	419,775,209	4.4	108.5	387,033,291	4.1	137.8	32,741,918
	(1)現金及び預金	305,591,042	3.2	93.4	327,167,886	3.5	195.7	△ 21,576,844
	(2)未 収 金	114,184,167	1.2	318.4	35,865,405	0.4	40.9	78,318,762
	(3)その他流動資産	0	-	-	24,000,000	0.3	92.3	△ 24,000,000
資 産 合 計		9,479,691,820	100.0	100.0	9,482,464,269	100.0	99.7	△ 2,772,449

照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						
		平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
		決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
負債 の 部	3 流 動 負 債	123,814,414	1.3	105.1	117,848,117	1.2	164.5	5,966,297
	(1)未 払 金	122,719,614	1.3	131.6	93,266,577	1.0	204.3	29,453,037
	(2)預 り 金	1,094,800	0.0	4.5	24,581,540	0.3	96.4	△ 23,486,740
	(3)預り有価証券	0	-	-	0	-	-	0
								0
負 債 合 計		123,814,414	1.3	105.1	117,848,117	1.2	164.5	5,966,297
資 本 の 部	4 資 本 金	9,214,903,133	97.2	99.3	9,275,274,875	97.8	99.1	△ 60,371,742
	(1)自己資本金	5,584,206,552	58.9	100.0	5,584,206,552	58.9	100.0	0
	(2)借入資本金	3,630,696,581	38.3	98.4	3,691,068,323	38.9	97.8	△ 60,371,742
	イ 企業債	3,630,696,581	38.3	98.4	3,691,068,323	38.9	97.8	△ 60,371,742
	5 剰 余 金	140,974,273	1.5	157.8	89,341,277	0.9	107.1	51,632,996
	(1)資本剰余金	507,750,955	5.4	128.3	395,785,462	4.2	128.9	111,965,493
	イ 工事負担金	195,703,313	2.1	105.5	185,497,944	2.0	132.5	10,205,369
	ロ 国県補助金	312,047,642	3.3	148.4	210,287,518	2.2	125.9	101,760,124
	ハ 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0
	(2)利益剰余金	△ 366,776,682	△ 3.9	119.7	△ 306,444,185	△ 3.2	137.0	△ 60,332,497
	イ 当年度未処理 欠損金	366,776,682	△ 3.9	119.7	306,444,185	△ 3.2	137.0	60,332,497
資 本 合 計		9,355,877,406	98.7	99.9	9,364,616,152	98.8	99.2	△ 8,738,746
負債・資本合計		9,479,691,820	100.0	100.0	9,482,464,269	100.0	99.7	△ 2,772,449

第5表

公共下水道事業 未収金内訳表

区 分	営業未収金		営業外未収金		その他の未収金	
	下水道使用料	その他の 営業収益	国県補助金	消費税及び地方 消費税還付金	受益者負担金	国庫補助金
9年度					237,300	
10年度					931,400	
11年度					1,481,000	
12年度					2,199,400	
13年度					2,662,900	
14年度	2,580				2,261,400	
15年度	16,570				1,713,200	
16年度	3,780				1,609,700	
17年度	14,120				1,340,900	
18年度	35,240				1,107,600	
19年度	4,200				1,227,900	
20年度	161,230				989,900	
21年度	75,640				990,700	
22年度	31,890				735,300	
23年度	67,890				689,800	
24年度	12,438,300			4,637,927	567,400	75,949,000

豐 前 市 農 業 集 落 排 水 事 業

1. 業務の実績について

平成 11 年 10 月 1 日供用開始した農業集落排水施設事業は、整備面積 20.0ha です。

業務実績は次表のとおりである。

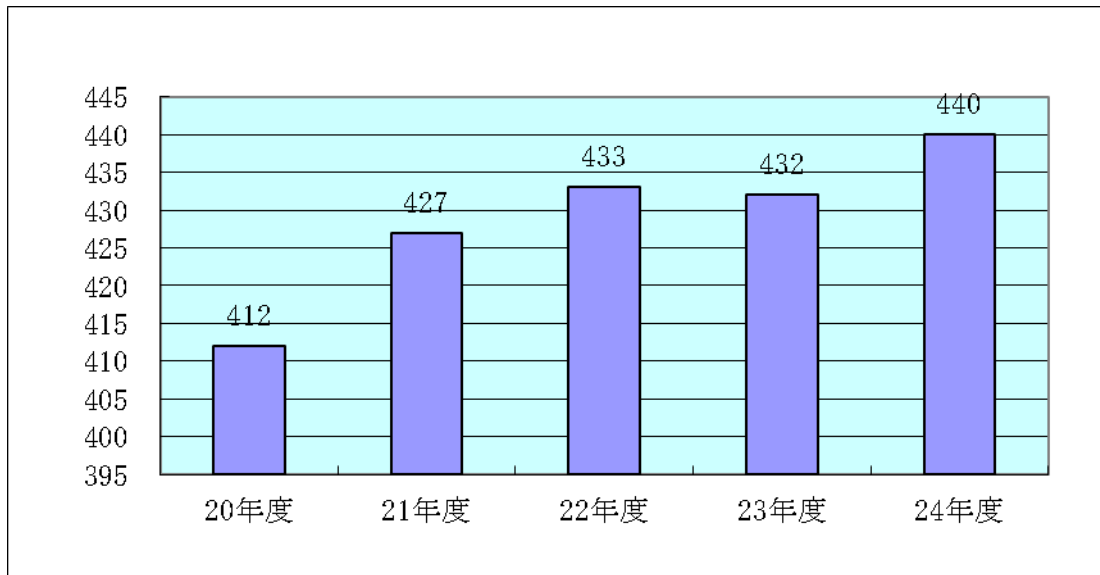
業 務 実 績 表

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
					増 減	比 率
行政区域内人口 A	人	27,637	27,399	27,349	△ 50	99.8
処理区域内人口 B	人	551	529	519	△ 10	98.1
処理人口普及率 B/A	%	2.0	1.9	1.9	0.0	-
水洗化人口 C	人	433	432	440	8	101.9
水洗化戸数	戸	153	155	161	6	103.9
水洗化率 C/B	%	78.6	81.7	84.8	3.1	-
全体計画面積 D	h a	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
事業認可面積 E	h a	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
処理区域内面積 F	h a	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
面積整備率 F/D	%	100.0	100.0	100.0	0.0	-
年間総処理水量 G	m ³	56,700	56,698	55,966	△ 732	98.7
年間有収水量 H	m ³	33,754	33,877	34,945	1,068	103.2
有収率 H/G	%	59.5	59.7	62.4	2.7	-
使用料単価	円/m ³	164.94	165.06	165.10	0.04	100.0
汚水処理原価	円/m ³	669.40	543.56	524.57	△ 18.99	96.5

(1) 設置件数、水洗化率の状況

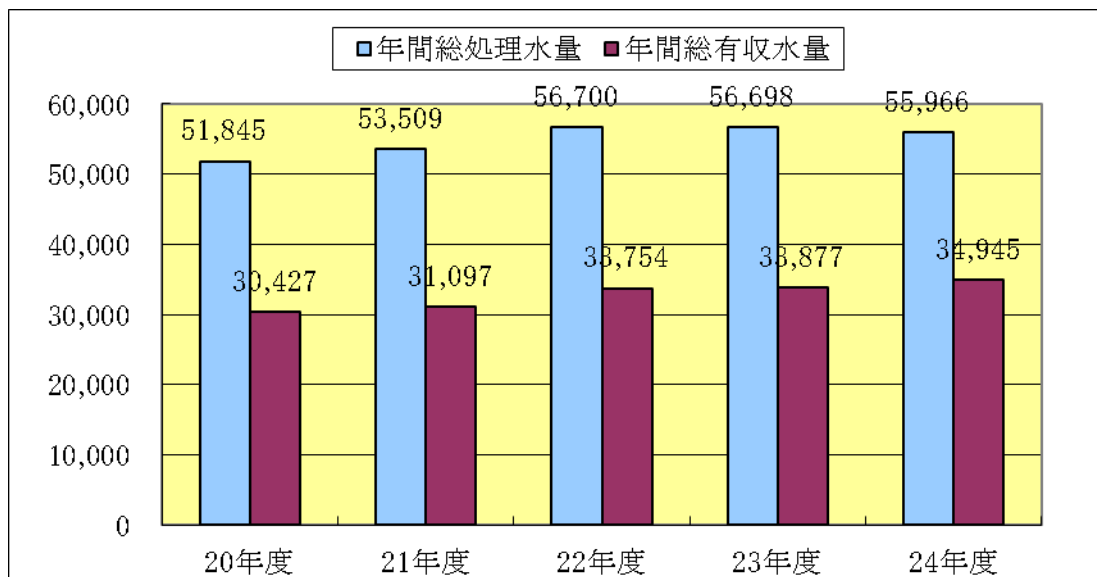
水洗化人口は440人、前年度より8人増加している。水洗化率は84.8%で前年度と比較すると3.1%上昇している。設置件数は161件となっている。過去5年間の水洗化人口の推移については、下記のとおりである。

水洗化人口 (人)



(2) 年間処理水量

本年度の年間総処理水量は55,966 m³で、前年度と比較すると732 m³減少している。年間有収水量は34,945 m³で前年度と比較すると1,068 m³増加している。また、年間総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、62.4%となっている。過去5年間の年間総処理と年間有収水量は、下記のとおりである。



2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	26,221,000 円	【前年度 26,364,000 円】
決算額	26,894,170 円	【前年度 27,000,859 円】
執行率	102.6 %	【前年度 102.4%】

収益的収入の本年度決算額は本年度予算額と比較すると 673,170 円の増となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。

下水道使用料は 6,050,170 円 (22.5%)、分担金は 150,000 円 (0.6%)、他会計補助金は 20,694,000 円 (76.9%) となっている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	34,798,000 円	【前年度 37,329,000 円】
決算額	33,008,128 円	【前年度 33,087,688 円】
執行率	94.9 %	【前年度 88.6%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 1,789,872 円の不用額が生じており、前年度決算額と比較すると 79,560 円 (△0.2%) 減となっている。

営業費用は 28,084,658 円で事業費用の 85.1%を占めており、主なものは減価償却費 21,187,289 円 (64.2%)、処理場費 6,190,196 円 (18.8%) である。営業外費用の主なものは支払利息で 4,923,470 円 (14.9%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、資本的収入

予算現額	0 円	【前年度 2,189,000 円】
決算額	0 円	【前年度 2,192,245 円】
執行率	0 %	【前年度 100.1%】

資本的収入は、農業集落排水施設整備基金の取り崩しによるもので、昨年度で基金残高が 0 円となり農業集落排水施設整備基金の取崩しが終了した。

イ、 資本的支出

予算現額	12,545,000 円	【前年度 12,271,000 円】
決 算 額	12,544,832 円	【前年度 12,270,889 円】
執 行 率	100.0 %	【前年度 100.0%】

資本的支出は、予算額 12,545,000 円に対し、決算額 12,544,832 円である。
これは企業債償還金である。

補 て ん 財 源

(単位:円)

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん額	補てん財源計
損益勘定留保資金 (過年度分)	20,414,618	0	12,544,832	7,869,786
損益勘定留保資金 (当年度分)	0	15,073,331	0	15,073,331
計	20,414,618	15,073,331	12,544,832	22,943,117

※ 損益勘定留保資金(当年度分) = 減価償却費(21,187,289 円) - 欠損金(6,113,958 円)
- 消費税資本的収支調整額の調整(0 円) = 15,073,331 円

(3) 企 業 債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。

企業債の借入総額は 327,900,000 円で、本年度償還額は 12,544,832 円、本年度末の未償還残高は 213,963,870 円となっている。

企 業 債 残 高

(単位:円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	169,647,386	0	9,060,408	160,586,978
地方公共団体金融機構資金	56,861,316	0	3,484,424	53,376,892
計	226,508,702	0	12,544,832	213,963,870

（４）他会計からの補助金

一般会計からの補助金として 20,694,000 円が予算で定められていたが、収益的収入の営業外収益に 20,694,000 円受入れられている。

この補助金については、維持管理費に 697,199 円（特定収入 684,497 円、特定収入以外 12,702 円）を、企業債支払利息に 4,923,470 円（特定収入以外）を、減価償却費に 15,073,331 円（特定収入以外）を充当した。

3. 経営成績について

(1) 損 益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）26,606,158 円に対して、事業費用（総費用）は 32,720,116 円で、差引、当年度純損失は 6,113,958 円の赤字決算となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益 5,912,158 円に対して、営業費用が 27,756,818 円で、差引、21,844,660 円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益 20,694,000 円に対して、営業外費用が 4,963,298 円で、差引、15,730,702 円の利益となっている。

経常損益では、6,113,958 円の損失となり、未処理欠損金となっている。

損失額は、前年度と比較すると 27,129 円（0.4%）増加している。

なお、前年度繰越未処理欠損金 55,634,353 円を合わせ、61,748,311 円が当年度未処理欠損金となり赤字が増加している。

損 益 比 較 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	平成24年度 A	平成23年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
事業収益 a	26,606,158	26,714,515	△ 108,357	△ 0.4
営業収益 b	5,912,158	5,877,296	34,862	0.6
営業外収益 c	20,694,000	20,837,219	△ 143,219	△ 0.7
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	32,720,116	32,801,344	△ 81,228	△ 0.2
営業費用 e	27,756,818	27,568,522	188,296	0.7
営業外費用 f	4,963,298	5,232,822	△ 269,524	△ 5.2
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 21,844,660	△ 21,691,226	△ 153,434	0.7
営業外損益 c-f	15,730,702	15,604,397	126,305	0.8
経常損益 (b+c)-(e+f)	△ 6,113,958	△ 6,086,829	△ 27,129	0.4
純 損 失 a-d	6,113,958	6,086,829	27,129	0.4

(2) 収 益

営業収益は 5,912,158 円で、事業収益の 22.2%を占めている。

営業外収益は 20,694,000 円で、事業収益の 77.8%を占めている。

営業外収益のうち他会計補助金は 20,694,000 円となっている。

(3) 費 用

営業費用は 27,756,818 円で、事業費用の 84.8%を占めている。

主なものは、処理場費 5,895,696 円 (18.0%)、減価償却費 21,187,289 円 (64.8%) である。

営業外費用は 4,963,298 円で、事業費用の 15.2%を占めている。

これは主に企業債の利息である。

4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は 662,067,762 円となっている。

(1) 資 産

資産の構成比率は固定資産 96.4%、流動資産 3.6%である。

ア、固定資産

有形固定資産 638,099,645 円は前年度 659,286,934 円と比較すると 21,187,289 円 (△3.2%) 減となっている。

イ、流動資産

流動資産 23,968,117 円は前年度 21,407,068 円と比較すると 2,561,049 円 (12.0%) 増となっている。

未収金 563,710 円は使用料である。

預金 (当座・普通預金) の年度末現在高は 23,404,407 円で、取引金融機関の残高証明書と一致していた。

(2) 負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債 0.2%、資本 99.8%である。

ア、負 債

負債合計 1,025,000 円の内訳は、未払金 525,000 円、預り金 500,000 円となっている。前年度 992,450 円と比較すると 32,550 円 (3.3%) 増となっている。

イ、資 本

資本金は 718,929,602 円、当年度未処理欠損金は 61,748,311 円で、資本合計は 661,042,762 円である。前年度 679,701,552 円と比較すると 18,658,790 円 (△2.7%) 減となっている。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析 比 率 表

(単位 : %)

区 分		22年度	23年度 A	24年度 B	前年度 比 較 B－A
営業収支比率	営業収益 5,912,158	17.9	21.3	21.3	0.0
	27,756,818 営業費用				
総収支比率	事業収益(総収益) 26,606,158	42.5	81.4	81.3	△ 0.1
	32,720,116 事業費用(総費用)				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 504,965,732 + △ 57,886,840	65.5	66.6	67.5	0.9
	662,067,762 総 資 本				
固定長期適合率	固定資産 638,099,645	97.8	97.0	96.5	△ 0.5
	504,965,732 + △ 57,886,840 + 0 + 213,963,870 自己資本+固定負債+借入資本				
流動比率	流動資産 23,968,117	1432.6	2157.0	2338.4	181.4
	1,025,000 流動負債				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 12,544,832	50.7	58.1	59.2	1.1
	21,187,289 当年度減価償却費				
累積欠損比率	累積欠損金 61,748,311	867.7	946.6	1044.4	97.8
	5,912,158 営業収益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 21.3%で、前年度と同率である。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 81.3%で、前年度と比較すると 0.1%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は 67.5%で、前年度と比較すると 0.9%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

本年度は 96.5%で、0.5%低下している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は 2338.4%である。

理想比率 200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると 181.4%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は 59.2%で、前年度と比較すると 1.1%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。

比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は 1044.4%で、前年度と比較すると 97.8%上昇し経営が悪化している。

むすび

以上が平成 24 年度農業集落排水施設事業の決算審査の概要である。

平成 24 年度の経営収支については、総収益 26,606 千円、総費用は 32,720 千円で、6,114 千円の赤字決算で、赤字額は前年度より微増であるが、繰越欠損金累積額は 61,748 千円(対前年度比 11.0%)と増加している。

その主なものの要因は、収益では薬師寺分譲地売却による水洗化戸数の増により、下水道使用料収入 5,769 千円(3.2%)と増収になっているが、市補助金が 20,694 千円で前年度より 143 千円減額されたことなどにより、総収益は 108 千円減収になっている。費用では、管渠費は減額になったものの、処理場の管理委託料が 361 千円の増額になったことにより、営業費用が前年度に対し 188 千円(0.7%)増となり、営業外費用は、支払利息が 274 千円の減となっているものの、総費用は 81 千円減に止まっている。

資本的収支については、拡張工事はなく、企業債償還金 12,545 千円は過年度分損益勘定保留資金で補填されており不足額は生じていない。

今後、薬師寺分譲地の売却により、一部加入世帯増は見込めるものの、経常収支の均衡を図るには難しい状況で、来年度以降も他会計補助金による収支均衡を図る経営状況は変わらないと考えられるが、水洗化率が 84.8%と決して高いとは言えず、更なる水洗化率向上の努力をされることを要望する。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表（収益の収支）	71
第 2 表	予算決算対照表（資本の収支）	73
第 3 表	比較損益計算書	75
第 4 表	比較貸借対照表	77
第 5 表	未収金内訳表	79

第1表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的收入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 営 業 収 益	5,526,000	21.1	21.0	6,200,170	23.1	22.8	112.2	111.5
(1) 下水道使用料	5,376,000	20.5	20.4	6,050,170	22.5	21.7	112.5	109.1
(2) 分 担 金	150,000	0.6	0.6	150,000	0.6	1.1	100.0	200.0
2. 営 業 外 収 益	20,695,000	78.9	79.0	20,694,000	76.9	77.2	100.0	100.0
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	0.0	-	皆増
(2) 他会計補助金	20,694,000	78.9	79.0	20,694,000	76.9	77.2	100.0	100.0
(3) 還付消費税	1,000	0.0	0.0	0	-	-	皆減	皆減
(4) 雑 収 益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	26,221,000	100.0	100.0	26,894,170	100.0	100.0	102.6	102.4

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 営業費用	29,873,000	85.8	86.1	28,084,658	85.1	84.3	94.0	86.8
(1)管 渠 費	282,000	0.8	0.7	185,873	0.6	1.0	65.9	123.7
(2)処理場費	7,191,000	20.7	26.8	6,190,196	18.8	17.6	86.1	58.1
(3)総 係 費	1,211,000	3.5	2.0	521,300	1.6	1.9	43.0	83.5
(4)減価償却費	21,188,000	60.9	56.6	21,187,289	64.2	63.8	100.0	100.0
(5)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	4,925,000	14.2	13.9	4,923,470	14.9	15.7	100.0	100.0
(1)支払利息	4,924,000	14.2	13.9	4,923,470	14.9	15.7	100.0	100.0
(2)納付消費税	1,000	0.0	0.0	0	-	-	0.0	0.0
(3)雑支出	0	-	-	0	-	-	0.0	0.0
合 計	34,798,000	100.0	100.0	33,008,128	100.0	100.0	94.9	88.6

第2表

予 算 決 算

資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1.その他資本的収入	0	-	100.0	0	-	100.0	-	100.1
(1)他会計補助金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2)その他資本的収入	0	-	100.0	0	-	100.0	-	100.1
合 計	0	-	100.0	0	-	100.0	-	100.1

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 12,544,832円は、過年度分損益勘定留保資金 12,544,832円で補てんした。

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
2. 企業債償還金	12,545,000	100.0	100.0	12,544,832	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	12,545,000	100.0	100.0	12,544,832	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	12,545,000	100.0	100.0	12,544,832	100.0	100.0	100.0	100.0

第3表

比 較 損 益

借				方			
科 目	平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
1. 営業費用	27,756,818	84.8	100.7	27,568,522	84.0	86.5	188,296
(2)管 渠 費	177,356	0.5	54.1	327,750	1.0	237.1	△ 150,394
(2)処理場費	5,895,696	18.0	106.5	5,534,767	16.9	72.4	360,929
(3)総 係 費	496,477	1.5	84.8	585,496	1.8	868.7	△ 89,019
(4)減価償却費	21,187,289	64.8	100.3	21,120,509	64.4	88.0	66,780
2. 営業外費用	4,963,298	15.2	94.8	5,232,822	16.0	93.8	△ 269,524
(1)支払利息	4,923,470	15.0	94.7	5,197,413	15.8	95.1	△ 273,943
(2)雑支出	39,828	0.1	112.5	35,409	0.1	31.4	4,419
小 計	32,720,116	100.0	99.8	32,801,344	100.0	87.6	△ 81,228
総費用 (1+2)	32,720,116	100.0	99.8	32,801,344	100.0	87.6	△ 81,228
合 計	32,720,116	－	99.8	32,801,344	－	87.6	△ 81,228

計 算 書

(消費税抜き) (単位:円・%)

貸 方							
科 目	平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
	決 算 額	構 成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 収 益	5,912,158	22.2	100.6	5,877,296	22.0	102.9	34,862
(1) 下水道使用料	5,769,300	21.7	103.2	5,591,580	20.9	100.4	177,720
(2) 分担金	142,858	0.5	50.0	285,716	1.1	200.0	△ 142,858
2. 営 業 外 収 益	20,694,000	77.8	99.3	20,837,219	78.0	204.0	△ 143,219
(1) 受取利息及び配当金	0	－	－	219	0.0	－	△ 219
(2) 他会計補助金	20,694,000	77.8	99.3	20,837,000	78.0	204.0	△ 143,000
(3) 雑収益	0	－	－		－	－	
総収益 (1+2)	26,606,158	100.0	99.6	26,714,515	100.0	167.7	△ 108,357
当年度純損益	6,113,958	－	100.4	6,086,829	－	28.3	27,129
合 計	32,720,116	－	99.8	32,801,344	－	87.6	△ 81,228

第4表

比 較 貸 借

科 目		借 方						
		平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
		決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
資 産 の 部	1 固 定 資 産	638,099,645	96.4	96.8	659,286,934	96.9	97.1	△ 21,187,289
	(1)有形固定資産	638,099,645	96.4	96.8	659,286,934	96.9	97.4	△ 21,187,289
	イ 土 地	10,643,290	1.6	100.0	10,643,290	1.6	100.0	0
	ロ 建 物	12,125,864	1.8	96.7	12,545,090	1.8	96.8	△ 419,226
	ハ 構 築 物	555,944,067	84.0	97.6	569,744,793	83.7	98.3	△ 13,800,726
	ニ 機械及び装置	58,906,562	8.9	89.5	65,821,868	9.7	90.5	△ 6,915,306
	ホ 工具・器具及び備品	479,862	0.1	90.2	531,893	0.1	91.1	△ 52,031
	(2)投 資	0	－	－	0	－	－	0
	イ 基 金	0	－	－	0	－	－	0
	2 流 動 資 産	23,968,117	3.6	112.0	21,407,068	3.1	128.8	2,561,049
	(1)現金及び預金	23,404,407	3.5	112.0	20,896,418	3.1	133.9	2,507,989
	(2)未 収 金	563,710	0.1	110.4	510,650	0.1	98.4	53,060
	(3)その他流動資産	0	－	－	0	－	－	0
資 産 合 計		662,067,762	100.0	97.3	680,694,002	100.0	97.9	△ 18,626,240

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						
		平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
		決 算 額	構 成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比率	前年度 に対する 比率	
負 債 の 部	3 流 動 負 債	1,025,000	0.2	103.3	992,450	0.1	85.5	32,550
	(1)未 払 金	525,000	0.1	106.6	492,450	0.1	74.6	32,550
	(2)預 り 金	500,000	0.1	100.0	500,000	0.1	100.0	0
負 債 合 計		1,025,000	0.2	103.3	992,450	0.1	85.5	32,550
資 本 の 部	4 資 本 金	718,929,602	108.6	98.3	731,474,434	107.5	98.4	△ 12,544,832
	(1)自己資本金	504,965,732	76.3	100.0	504,965,732	74.2	100.0	0
	(2)借入資本金	213,963,870	32.3	94.5	226,508,702	33.3	94.9	△ 12,544,832
	イ 企業債	213,963,870	32.3	94.5	226,508,702	33.3	94.9	△ 12,544,832
	5 剰 余 金	△ 57,886,840	△ 8.7	111.8	△ 51,772,882	△ 7.6	104.8	△ 6,113,958
	(1)資本剰余金	3,861,471	0.6	100.0	3,861,471	0.6	2549.3	0
	イ 受贈財産評価額	3,710,000	0.6	100.0	3,710,000	0.5	-	0
	ロ 国県補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 他会計補助金	151,471	0.0	100.0	151,471	0.0	100.0	0
	(2)利益剰余金	△ 61,748,311	△ 9.3	111.0	△ 55,634,353	△ 8.2	112.3	△ 6,113,958
	イ 当年度未処理 欠損金	61,748,311	9.3	111.0	55,634,353	8.2	112.3	6,113,958
資 本 合 計		661,042,762	99.8	97.3	679,701,552	99.9	97.9	△ 18,658,790
負債資本合計		662,067,762	100.0	97.3	680,694,002	100.0	97.9	△ 18,626,240

第5表

農業集落排水事業 使用料未収金

(単位・円)

区分 年度	営 業 未 収 金		営 業 外 未 収 金	合 計
	使用料	その他の 営業収益		
平成 20 年度	0	0	0	0
平成 21 年度	0	0	0	0
平成 22 年度	0	0	0	0
平成 23 年度	0	0	0	0
平成 24 年度	563,710	0	0	563,710
合 計	563,710	0	0	563,710

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

1. 業務の実績について

工業用水道事業の水道使用料金は、「豊前市東部地区工業用水道事業給水条例」第25条に基づき、責任使用水量制を導入している。

このことにより給水量より有収水量が多く計上される場合がある。
なお、業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項目	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減	摘要
					(H24-H23)	
年間配水量	m ³	229,922	217,183	233,774	16,591	年間総配水量
一日平均配水量	m ³	630	595	640	45	
年間給水量	m ³	229,922	217,183	233,774	16,591	給水をした実績水量
一日平均給水量	m ³	630	595	640	45	
年間有収水量	m ³	235,109	220,801	233,987	13,186	料金徴収の対象となる水量
有 収 率	%	102.3	101.7	100.1	△ 1.6	年間有収水量/配水量×100
導配水管延長	m	4,076	4,076	4,076	0	年度末現在
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	69.39	77.15	63.52	△ 13.63	経常費用－受託工事費－材料 売却原価/年間有収水量
供給単価 (1m ³ 当り費用)	円	45.00	45.00	45.00	0.00	給水収益/年間有収水量

(1) 給水件数の状況

豊前東部工業団地進出の企業1社に供給を行っている。

(2) 給水量・有収水量の状況

本年度の年間給水量は233,774 m³で、有収水量は233,987 m³となっている。

2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	18,474,000 円	【前年度 19,134,000 円】
決算額	15,771,433 円	【前年度 19,493,113 円】
執行率	85.4 %	【前年度 101.9%】

収益的収入の決算額は予算額に対し 2,702,567 円減で、前年度決算額と比較すると 3,721,680 円 (△19.1%) 減となっている。

主なものは給水収益と雑収益で、給水収益が 70.1%、雑収益が 29.9%を占めている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	18,459,000 円	【前年度 19,132,000 円】
決算額	15,614,008 円	【前年度 17,962,572 円】
執行率	84.6 %	【前年度 93.9%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 2,844,992 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 2,348,564 円 (△13.1%) 減となっている。

事業費用の 87.3%を占めている営業費用は 13,629,925 円で、前年度と比較すると、2,089,708 円 (△13.3%) 減となっている。

営業外費用は 1,984,083 円で、前年度と比較すると 258,856 円 (△11.5%) 減となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、資本的収入

予算現額	4,262,000 円	【前年度 4,193,000 円】
決算額	4,261,440 円	【前年度 4,192,744 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

内訳は、一般会計からの出資金で前年度決算額と比較すると 68,696 円 (1.6%) 増となっている。

イ、資本的支出

予算現額	4,262,000 円	【前年度 4,193,000 円】
決 算 額	4,261,440 円	【前年度 4,192,744 円】
執 行 率	100.0 %	【前年度 100.0%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 560 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 68,696 円（1.6%）増となっている。

内訳は、企業債償還金（元金）4,261,440 円であり、前年度と比較すると、企業債償還金は 68,696 円増となっている。以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において補てん財源による補てんはされていない。

平成 24 年度 補てん財源・補てん状況

（単位：円）

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん財源	補てん後残高
消費税及び 地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	0			0
損益勘定留保資金【過年度分】	36,167,632	0		36,167,632
損益勘定留保資金【当年度分】	0	4,290,989	0	4,290,989
減 債 積 立 金	1,000,000	0	0	1,000,000
建 設 改 良 積 立 金	11,938,785	0	0	11,938,785
計	49,106,417	4,290,989	0	53,397,406

（＊損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。）

（３）企 業 債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。企業債の借入総額は 101,300,000 円で、平成 20 年度から元金の償還開始となり本年度末残高は、84,288,215 円となっている。

企 業 債 残 高

（単位：円）

借 入 先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	34,026,093	0	1,451,015	32,575,078
公営企業金融公庫	54,523,562	0	2,810,425	51,713,137
計	88,549,655	0	4,261,440	84,288,215

(4) 一時借入金

予算第 5 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 10,000 千円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第 7 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損 益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）15,020,413 円に対して、事業費用（総費用）は 14,862,989 円で、差引、当年度純利益は 157,424 円の黒字であるが、前年度より 1,373,118 円の減益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益 10,529,413 円に対して、営業費用が 13,403,591 円で、差引、2,874,178 円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益 4,491,000 円に対して、営業外費用 1,459,398 円で、差引、3,031,602 円の利益となっている。

経常損益では、157,424 円の利益となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 比 較 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
			(H24-H23)	
事業収益 a	15,020,413	18,566,161	△ 3,545,748	△ 19.1
営業収益 b	10,529,413	9,936,122	593,291	6.0
営業外収益 c	4,491,000	8,630,039	△ 4,139,039	△ 48.0
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	14,862,989	17,035,619	△ 2,172,630	△ 12.8
営業費用 e	13,403,591	15,507,525	△ 2,103,934	△ 13.6
営業外費用 f	1,459,398	1,528,094	△ 68,696	△ 4.5
特別損失	0	0	0	-
営 業 損 益 b-e	△ 2,874,178	△ 5,571,403	2,697,225	△ 48.4
営業外損益 c-f	3,031,602	7,101,945	△ 4,070,343	△ 57.3
経 常 損 益 (b+c)-(e+f)	157,424	1,530,542	△ 1,373,118	△ 89.7
純 利 益 a-d	157,424	1,530,542	△ 1,373,118	△ 89.7

(2) 収 益

事業収益の 70.1%を占める営業収益（給水収益）は 10,529,413 円で、前年度と比較すると 593,373 円（6.0%）増となっている。

給水収益（工業用水道料金）は、収入率 100%となっている。

事業収益の 29.9%を占める営業外収益は、雑収益 4,491,000 円である。前年度と比較すると 4,112,000 円（△47.8%）減となっている。これは、水道事業会計からの料金業務委託費である。

年度別 有収水量・給水収益

年 度	有収水量 (m ³)	給水収益 (円)	供給単価	給水原価	料金回収率 (%)
20年度	172,354	7,755,924	45.00	96.52	46.62
21年度	232,887	10,479,911	45.00	70.03	64.26
22年度	235,109	10,579,900	45.00	69.39	64.85
23年度	220,801	9,936,040	45.00	77.15	58.33
24年度	233,987	10,529,413	45.00	63.52	70.84

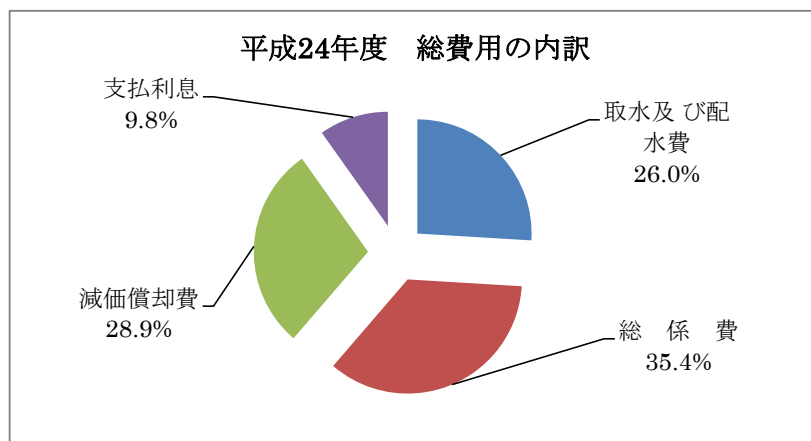
○料金回収率＝供給単価／給水原価×100

(3) 費 用

事業費用の 90.2%を占める営業費用は、13,403,591 円で、前年度と比較すると、2,103,934 円（△13.6%）減となっている。

内訳は取水及び配水費 3,857,735 円、総係費 5,254,867 円、減価償却費 4,290,989 円で、前年度と比較すると、取水及び配水費は 320,950 円（9.1%）増、総係費は 2,424,884 円（△31.6%）減となっている。取水及び配水費の主なものは動力費で、総係費の主なものは職員給与費（1 人分）である。

事業費用の 9.8%を占める営業外費用は企業債の利息である。
支払利息は 1,459,398 円で、前年度と比較すると、68,696 円（△4.5%）減となっている。



4. 財政状況について（資料 第4表）

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 467,814,433 円で、前年度 467,915,023 円と比較すると 100,590 円の減となっている。

（1）資 産

資産の構成比率は、固定資産 86.6%、流動資産 13.4%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）は、405,043,397 円で、前年度と比較すると 4,290,989 円（△1.0%）の減となっている。

これは、固定資産の減価償却による減である。

イ、流動資産

流動資産は 62,771,036 円で、前年度と比較すると 4,190,399 円（7.2%）の増となっている。

これは、未収金の増によるものである。

なお、預金の年度末現在高 58,055,486 円は取引金融機関の残高証明書（平成 25 年 3 月 31 日現在残高）と一致していることが認められた。

内訳は、当座預金 28,053,926 円、定期預金 30,001,560 円である。

（2）負債・資本

負債資本合計の構成率は、負債 0.1%、資本 99.9%である。

ア、負 債

負債合計 606,030 円の内訳は、消費税及び地方消費税の未払金 106,030 円、取引金融機関の預り金 500,000 円である。

イ、資 本

資本合計 467,208,403 円の内訳は、資本金 101,300,000 円、剰余金 365,908,403 円である。前年度 467,050,979 円と比較すると 157,424 円の微増となっている。これは、利益剰余金の増であり、資本金は、前年度と同額である。

減債積立金は、今年度は積み立てではなく、昨年と同様の 1,000,000 円、建設改良積立金も、今年度は積み立てではなく、11,938,785 円となっている。

当年度未処分利益剰余金は 1,687,966 円で、前年度と比較すると 157,424 円（10.3%）の増となっている。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析 比 率 表

(単位 : %)

区 分		22年度	23年度 A	24年度 B	前年度 比 較 B-A
営 業 収 支 比 率	営業収益 10,529,413 ×	71.9	64.1	78.6	14.5
	13,403,591 100 営業費用				
総 収 支 比 率	事業収益(総収益) 15,020,413 ×	118.2	109.0	101.1	△ 7.9
	14,862,989 100 事業費用(総費用)				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 17,011,785 + 365,908,403 ×	79.9	80.9	81.9	1.0
	467,814,433 100 総 資 本				
固 定 長 期 適 合 率	固定資産 405,043,397 ×	88.9	87.6	86.7	△ 0.9
	17,011,785 + 365,908,403 100 + 0 + 84,288,215 自己資本+固定負債+借入資本				
流 動 比 率	流動資産 62,771,036 ×	6,431.1	6,779.8	10,357.7	3,577.9
	606,030 100 流動負債				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 4,261,440 ×	96.1	97.7	99.3	1.6
	4,290,989 100 当年度減価償却費				
施 設 利 用 率	一日平均配水量 640 ×	35.0	33.1	35.6	2.5
	1,800 100 一日配水能力				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は78.6%で、前年度と比較すると14.5%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は101.1%で、前年度と比較すると7.9%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は81.9%で、前年度と比較すると1.0%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

本年度は86.7%で、前年度と比較すると0.9%低下し、改善されている。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は10,357.7%である。

理想比率200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると3,577.9%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は99.3%で、前年度と比較すると1.6%上昇している。

○施設利用率

施設利用率は、一日の平均稼働率を表し、通常健全な運営を行うためには、70%は必要とされている。本年度は35.6%で、前年度と比較すると2.5%上昇している。

むすび

以上が平成 24 年度東部地区工業用水道事業会計の決算審査の概要である。
平成 24 年度の経営収支については、総収益は 15,020 千円、総費用は 14,863 千円で、純利益は 157 千円で前年度より 1,373 千円(△89.7%)の減収となり、前年に続き減収減益となっている。

その主な要因は、有収率は低下しているものの、配水量をはじめ業務内容のすべてにおいて前年の実績を上回り、給水収益は増収となっているが、公営企業間の業務量と経費の見直しによる上水道事業会計からの委託料の減額により営業外収益の大幅な減収によるものである。

純利益 157 千円は、前年度純利益 1,531 千円と合せ 1,688 千円を当年度未処分利益剰余金として当座預金にしている。

流動資産については、現金 58,055 千円留保しており企業会計は安定していると思われる。収益の構成における営業外収益の比率が本年度は 29.9%（前年度 46.5%）と大幅に低下しているが、その主たるものは公営企業間における業務委託内容見直しによるものであり、公営企業の企業形態として好ましい方向へ改善されたことによるものである。

今後は、本事業の営業収益の比率は高くなるが、経営の合理化と施設の供給能力に見合った需要の拡大に努めていくよう要望する。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表（収益の収支）	91
第 2 表	予算決算対照表（資本の収支）	93
第 3 表	比較損益計算書	95
第 4 表	比較貸借対照表	97

工業用水 第1表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的收入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 営 業 収 益	10,101,000	54.7	52.8	11,055,883	70.1	53.5	109.5	103.3
(1)給水収益	10,100,000	54.7	52.8	11,055,883	70.1	53.5	109.5	103.3
(2)その他の営業収益	1,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	8.2
2. 営 業 外 収 益	8,373,000	45.3	47.2	4,715,550	29.9	46.5	56.3	100.3
(1)受取利息及び 配 当 金	0	-	-	0	-	0.1	-	-
(2)補 助 金	0	-	-	0	-	-	-	-
(3)雑 収 益	8,373,000	45.3	47.2	4,715,550	29.9	46.3	56.3	100.0
(4)修繕引当金戻入益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	18,474,000	100.0	100.0	15,771,433	100.0	100.0	85.4	101.9

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 営業費用	15,965,300	86.5	86.5	13,629,925	87.3	87.5	85.4	95.0
(1)取水及び配水費	4,205,000	22.8	22.0	4,050,622	25.9	20.7	96.3	88.3
(2)総 係 費	7,468,300	40.5	42.0	5,288,314	33.9	43.0	70.8	95.9
(3)減価償却費	4,291,000	23.2	22.4	4,290,989	27.5	23.9	100.0	100.0
(4)その他の営業費用	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	2,393,700	13.0	13.0	1,984,083	12.7	12.5	82.9	90.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	1,610,000	8.7	9.6	1,459,398	9.3	8.5	90.6	83.5
(2)雑 支 出	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3)消費税及び 地方消費税	782,700	4.2	3.5	524,685	3.4	4.0	67.0	108.0
3. 予 備 費	100,000	0.5	0.5	0	-	-	-	-
(1)予備費	100,000	0.5	0.5	0	-	-	-	-
合 計	18,459,000	100.0	100.0	15,614,008	100.0	100.0	84.6	93.9

工業用水 第2表

予 算 決 算

資 本 的

(資本的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 出 資 金	4,262,000	100.0	100.0	4,261,440	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	4,262,000	100.0	100.0	4,261,440	100.0	100.0	100.0	100.0

対 照 比 率 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
1. 建設改良費	0	-	-	0	-	-	-	-
2. 企業債償還金	4,262,000	100.0	100.0	4,261,440	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	4,262,000	100.0	100.0	4,261,440	100.0	100.0	100.0	100.0

工業用水 第3表

比 較 損

借				方			
科 目	平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
	決 算 額	構成 比率	前年度に 対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度に 対する 比率	
1. 営 業 費 用	13,403,591	90.2	86.4	15,507,525	91.0	105.4	△ 2,103,934
(1)取 水 及 び 配 水 費	3,857,735	26.0	109.1	3,536,785	20.8	103.5	320,950
(2)総 係 費	5,254,867	35.4	68.4	7,679,751	45.1	109.5	△ 2,424,884
(3)減価償却費	4,290,989	28.9	100.0	4,290,989	25.2	100.0	0
(4)そ の 他 営業費用	0	－	－	0	－	－	0
2. 営 業 外 費 用	1,459,398	9.8	95.5	1,528,094	9.0	95.8	△ 68,696
(1)支 払 利 息	1,459,398	9.8	95.5	1,528,094	9.0	95.8	△ 68,696
(2)雑 支 出	0	－	－	0	－	－	0
小 計	14,862,989	100.0	87.2	17,035,619	100.0	104.4	△ 2,172,630
当 年 度 純 利 益	157,424	－	10.3	1,530,542	－	51.6	△ 1,373,118
合 計	15,020,413	－	80.9	18,566,161	－	96.3	△ 3,545,748

益 計 算 書

(消費税抜き) (単位: 円・%)

貸 方							
科 目	平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
	決 算 額	構成 比率	前年度に 対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度に 対する 比率	
1. 営 業 収 益	10,529,413	70.1	106.0	9,936,122	53.5	93.9	593,291
(1)給 水 収 益	10,529,413	70.1	106.0	9,936,040	53.5	93.9	593,373
(2)その他の 営業収益	0	－	－	82	0.0	72.6	△ 82
2. 営 業 外 収 益	4,491,000	29.9	52.0	8,630,039	46.5	99.2	△ 4,139,039
(1)受 取 利 息 及び配当金	0	－	－	27,039	0.1	－	△ 27,039
(2)補 助 金	0	－	－	0	－	－	0
(3)雑 収 益	4,491,000	29.9	52.2	8,603,000	46.3	98.9	△ 4,112,000
合 計	15,020,413	100.0	80.9	18,566,161	100.0	96.3	△ 3,545,748

工業用水 第4表

比 較 貸

科 目		借 方						
		平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
		決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
資 産 の 部	1 固 定 資 産	405,043,397	86.6	99.0	409,334,386	87.5	99.0	△ 4,290,989
	(1)有形固定資産	405,043,397	86.6	99.0	409,334,386	87.5	99.0	△ 4,290,989
	イ 土 地	1,654,730	0.4	100.0	1,654,730	0.4	100.0	0
	ロ 建 物	2,715,504	0.6	98.4	2,760,280	0.6	98.4	△ 44,776
	ハ 構 築 物	268,022,853	57.3	99.1	270,496,478	57.8	99.1	△ 2,473,625
	ニ 機械及び装置	132,650,310	28.4	98.7	134,422,898	28.7	98.7	△ 1,772,588
	ホ 建設仮勘定	0	－	－	0	－	－	0

借 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						
		平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減 (H 24－H 23)
		決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
負債の部	3 流 動 負 債	606,030	0.1	70.1	864,044	0.2	105.4	△ 258,014
	(1) 未 払 金	106,030	0.0	29.1	364,044	0.1	113.9	△ 258,014
	(2) 預 り 金	500,000	0.1	100.0	500,000	0.1	100.0	0
負 債 合 計		606,030	0.1	70.1	864,044	0.2	105.4	△ 258,014
資本の部	4 資 本 金	101,300,000	21.7	100.0	101,300,000	21.6	100.0	0
	(1) 自己資本金	17,011,785	3.6	133.4	12,750,345	2.7	149.0	4,261,440
	(2) 借入資本金	84,288,215	18.0	95.2	88,549,655	18.9	95.5	△ 4,261,440
	イ 企業債	84,288,215	18.0	95.2	88,549,655	18.9	95.5	△ 4,261,440
	5 剰 余 金	365,908,403	78.2	100.0	365,750,979	78.2	100.4	157,424
	(1) 資本剰余金	351,281,652	75.1	100.0	351,281,652	75.1	100.0	0
	イ 県費補助金	46,853,334	10.0	100.0	46,853,334	10.0	100.0	0
	ロ 他会計補助金	60,033,399	12.8	100.0	60,033,399	12.8	100.0	0
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	243,187,419	52.0	100.0	243,187,419	52.0	100.0	0
	ニ 工事負担金	1,207,500	0.3	100.0	1,207,500	0.3	100.0	0
	(2) 利益剰余金	14,626,751	3.1	101.1	14,469,327	3.1	111.8	157,424
	イ 減債積立金	1,000,000	0.2	100.0	1,000,000	0.2	142.9	0
	ロ 建設改良積立金	11,938,785	2.6	100.0	11,938,785	2.6	128.8	0
	ハ 当年度末処分 利益剰余金	1,687,966	0.4	110.3	1,530,542	0.3	51.6	157,424
資 本 合 計		467,208,403	99.9	100.0	467,050,979	99.8	100.3	157,424
負債資本合計		467,814,433	100.0	100.0	467,915,023	100.0	100.3	△ 100,590